

様式 2-2-4-1 国立研究開発法人 中期目標期間評価（見込評価、期間実績評価） 項目別評価調書様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-7	人材育成に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	・高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第1項及び第13条 ・がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん研究10か年戦略
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムの種類	毎年16種類以上提供	18種類	21種類	23種類	28種類	22種類	予算額（千円）	-	-	-	-	-
研修プログラムの延べ受講者数	中期目標の期間中に、平成18年度からの累計で4,500人以上に増加	2,426人	3,080人	3,888人	4,400人	6,386人	決算額（千円）	-	-	-	-	-
がん診療連携拠点病院等へのがん専門研修医及びレジデントの輩出者数	平成22～25年度の平均人数（66人）※	60人	67人	59人	78人	85人	経常費用（千円）	-	-	-	-	-
							経常利益（千円）	-	-	-	-	-
							行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-	-
							従事人員数	-	-	-	-	-

注）第1期中期目標の項目毎のセグメントで予算、決算、人員等を整理していないため算出が困難である。

3. 中期目標、中期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価軸（評価の視点、指標等）	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			主な業務実績等	自己評価	（期間実績評価）
（別紙7）					評定

4. その他参考情報
（諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載）

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
<p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p>	<p><b>3. 人材育成に関する事項</b>  <b>(1) リーダーとして活躍できる人材の育成</b>                  がん領域の医療や研究におけるリーダーとして国内外を問わず活躍できる人材を育成するために、レジデント制度・がん専門修練医制度をはじめとする専門教育制度の充実を図る。                  チーム医療を構成する人材を養成するため医師以外の職種にも対応した制度として発展させる。また、こうした専門家教育にかかわる部門の充実を図る。</p>	<p><b>&lt;主な定量的指標&gt;</b>                  ・がん診療連携拠点病院等のがん専門修練医及びレジデントの輩出者数                  (平成 22 年度～平成 25 年度の平均者数：66 人)  <b>&lt;評価の視点&gt;</b>                  ・がん領域の医療や研究におけるリーダーとして活躍できる人材を育成するために、専門教育制度の充実を図っているか。                  ・チーム医療を構成する人材を養成するため医師以外の職種にも対応した制度として発展させるとともに、専門家教育にかかわる部門の充実を図っているか。</p>	<p><b>3. 人材育成に関する事項</b>  <b>(1) リーダーとして活躍できる人材の育成</b>  <b>ア 専門教育制度の充実</b>                  【平成 22 年度】                  ○医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーも参加して診療方針について多角的に検討する Tumor board を開始した。【平成 22 年 7 月～】                  ○臨床側が臨床面での問題点を提示し、基礎研究者を含めてディスカッションしてブレークスルーにつなげるリサーチ・カンファレンスを開始した。【平成 23 年 2 月～】                  ○最新の医療知識と技術の習得と再確認を目的として、センター内の専門家が職員に講義する NCC コンバーシティを開始した。【平成 23 年 1 月～】                  ○医師・看護師・レジデント等の外来担当スタッフを対象として、当センターが開発した我が国独自のがん告知コミュニケーションスキルトレーニングを開催した。【平成 22 年 5 月、7 月】                  ○レジデント採用に当たって客観的評価法を採用し、意欲ある人材の確保に努めた。【新規受入数：レジデント 35 名、がん専門修練医 39 名、薬剤部レジデント 14 名】                  ○レジデント等の給与単価を大幅に引き上げ、レジデントの処遇改善を図った。                  ・時給単価：レジデント 2,300 円→2,800 円 (22%増)                  ・がん専門修練医 2,610 円→3,200 円(23%増)                  ○がん薬物療法認定薬剤師研修事業の研修生及び認定看護師育成のための研修生の受け入れを実施した。                  【平成 23 年度】                  ○レジデント採用に当たっては、がん診療一般に関するペーパーテストおよび面接を行い、客観的評価も行いつつ、意欲ある人材確保に努めた【新規受入数：レジデント正規コース 23 名、レジデント短期コース 13 名、がん専門修練医 27 名、短期がん専門研修医 6 名、薬剤部レジデント 7 名】                  ○レジデント希望者の多様な要望に対応するため、3 カ月から 2 年までの研修期間を自由に選択できる短期コースを設けた。                  ○がん研究特別研究員制度を創設し、がんの研究に必要な高度先進的知識と技術を有する若手研究者を、研究事業推進の一環として研究に参画させることによって、将来の我が国の当該研究の中</p>	<p><b>&lt;評定と根拠&gt;</b>                  評定：S                  【平成 22 年度】                  (総合的な評定)                  がん領域の医療や研究におけるリーダーとして活躍できる人材を育成するため、他職種が参加して診療方針について多角的に検討する「Tumor board」、臨床側が臨床面での問題点を提示し基礎研究者を含めてディスカッションしてブレークスルーにつなげる「リサーチ・カンファレンス」、最新の医療知識と技術の習得と再確認を目的とした「NCC コンバーシティ」など、新たな取り組みを開始した。レジデントの処遇改善を図るとともに、レジデント採用に当たって客観的評価法を採用し、意欲ある人材の確保に努めた。専門家教育に関わる教育担当の副院長、副看護部長を設置した。数値目標の進捗状況については、以下の通り。センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムは18種類開催し、平成22年度計画目標(17種類以上)を達成し、中期計画目標(毎年16種類以上)も達成した。研修プログラムの延べ受講者数は、平成18年度からの累計で2,426人となり、平成22年度計画目標(累計2,200人以上)を達成し、中期計画目標(累計4,500人以上)の達成に向けて着実に進展した。                  ・センターで提供した研修プログラムは18種類となり、平成22年度計画目標17種類以上を達成し、中期計画目標の毎年16種類以上も達成した。                  ・平成18年度からの累計は2,426人となり、平成22年度計画目標：累計で2,200人以上を達成、中期計画目標：累計で4,500人以上の達成に向けて着実に進展した。                  ・医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーも参加して診療方針について多角的に検討する Tumor board を開始した【平成 22 年 7 月～】(再掲)・臨床側が臨床面での問題点を提示し、基礎研究者を含めてディスカッションしてブレークスルーにつなげるリサーチ・カンファレンスを開始した。【平成 23 年 2 月～】(再掲)                  ・最新の医療知識と技術の習得と再確認を目的として、センター内の専門家が職員に講義する NCC コンバーシティを開始した。【平成 23 年 1 月～】・レジデント等の給与単価を大幅に引き上げ、レジデントの処遇改善を図るとともに、レジデント採用に当たって客観的評価法を採用し、意欲ある人材の確保に努めた。                  ・時給単価：レジデント 2,300 円→2,800 円 (22%増)                  ・がん専門修練医 2,610 円→3,200 円(23%増)                  ・新規受入数：レジデント 35 名、がん専門修練医 39 名、薬剤部レジデント 14 名                  ・がん薬物療法認定薬剤師研修事業の研修生及び認定看護師育成のための研修生の受け入れを実施した。                  ・専門家教育に関わる教育担当の副院長、副看護部長を設置した。                  ・がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、緩和ケアチーム、がん化学療法チーム、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、</p>

様式 2—2—4—2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>核となる人材育成を開始した。【平成 23 年 4 月～】</p> <p>○臨床側と基礎研究者が一堂に会したディスカッションの場としてのリサーチ・カンファレンスを計 6 回開催した。</p> <p>○柏キャンパスにおいて基礎研究部門と臨床部門が共同で実施する TR カンファレンスを新たに開始した。</p> <p>○最新の医療知識・技術の習得および緊急時対応を確認する目的での NCC ユニバーシティを計 12 回開催した。</p> <p>○医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー等が参加して診療方針について多角的に検討する Tumor board を開催した。開催に当たっては、前日までにタイトル及び発表者を各職種に周知し、多くの参加を呼びかけた。</p> <p>○当センターのレジデント・職員を対象とした新たな連携大学院を 2 大学(慶應義塾大学、順天堂大学)との間で平成 24 年度から開始する協定を締結した(平成 24 年度に慶應大学大学院に 7 名、順天堂大学大学院に 23 名が入学)。</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○東京医科歯科大学大学院の中に、国立がん研究センターが新たに講座を設置するという新たな連携協力を平成 25 年 2 月 1 日に締結した。尚、この新講座は平成 25 年 4 月より開始される。</p> <p>○レジデント採用に当たっては、がん診療一般に関するペーパーテストおよび面接を行い、客観的評価も行いつつ、意欲ある人材確保に努めた【新規受入数：レジデント正規コース 43 名、レジデント短期コース 29 名、がん専門修練医 34 名、薬剤師レジデント 13 名】</p> <p>○レジデント・修練医について、教育研修の一環として各ローテーション単位での業績評価を実施した。</p> <p>○平成 23 年度にレジデント希望者の多様な要望に対応するため開始した短期コースについては、運用を継続しながらレジデント制度全体としての向上をはかるための調整を進めた。</p> <p>○平成 23 年度に創設したがん研究特別研究員制度継続し、本年度は 14 名の若手研究者を受け入れた。</p> <p>○臨床側と基礎研究者が一堂に会したディスカッションの場としてのリサーチ・カンファレンスを継続的に開催し、本年度は計 8 回開催した。</p>	<p>地域がん登録実務者、診療放射線技師、臨床検査技師を対象とした研修を実施した。</p> <p>【平成 23 年度】 (総合的な評定)</p> <p>レジデント希望者の多様な要望に対応するため、3 か月から 2 年までの研修期間を自由に選択できる短期コースを設けた。</p> <p>がん研究特別研究員制度を創設し、がんの研究に必要な高度先進的知識と技術を有する若手研究者を、研究事業推進の一環として研究に参画させることによって、将来の我が国の当該研究の中核となる人材育成を開始した。【平成 23 年 4 月～】</p> <p>当センターのレジデント・職員を対象とした新たな連携大学院を 2 大学(慶應義塾大学、順天堂大学)との間で平成 24 年度から開始する協定を締結し、当センターでの業務に従事しながら学位を取得できる道を拓いた。</p> <p>レジデント採用に当たっては、がん診療一般に関するペーパーテストおよび面接を行い、客観的評価も行いつつ、意欲ある人材確保に努めた【新規受入数：レジデント正規コース 23 名、レジデント短期コース 13 名、がん専門修練医 27 名、短期がん専門研修医 6 名、薬剤師レジデント 7 名】</p> <p>指導的な立場にある薬剤師を対象とした研修を新たに開始するなど、がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>数値目標の進捗状況については、以下の通り。</p> <p>センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムは 21 種類開催し、平成 23 年度計画目標(19 種類以上)を達成し、中期計画目標(毎年 16 種類以上)も上回った。</p> <p>研修プログラムの延べ受講者数は、平成 18 年度からの累計で 3,080 人となり、平成 23 年度計画目標(累計 2,900 人以上)を達成し、中期計画目標(累計 4,500 人以上)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・センターで提供した研修プログラムは 21 種類となり、平成 23 年度計画目標 19 種類以上を達成し、中期計画目標(毎年 16 種類以上)も昨年同様達成した。</p> <p>・平成 18 年度からの累計は 3,080 人となり、平成 23 年度計画目標(累計で 2,900 人以上)を達成、中期計画目標(累計で 4,500 人以上)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・レジデント希望者の多様な要望に対応するため、3 か月から 2 年までの研修期間を自由に選択できる短期コースを設けた。</p> <p>・がん研究特別研究員制度を創設し、がんの研究に必要な高度先進的知識と技術を有する若手研究者を、研究事業推進の一環として研究に参画させる事によって、将来の我が国の当該研究の中核となる人材育成を開始した【平成 23 年 4 月～】</p> <p>・当センターのレジデント・職員を対象とした新たな連携大学院を 2 大学(慶應義塾大学、順天堂大学)との間で平成 24 年度から開始</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>○診療にかかわる最新の知識を提供するNCC University を毎月開催した。</p> <p>○センターのレジデント・職員を対象とした新たな連携大学院協定に基づき、平成 24 年度は慶應大学大学院に 7 名、順天堂大学大学院に 23 名が入学した。</p> <p>○柏キャンパスにおいて基礎研究部門と臨床部門が共同で実施する TR カンファレンスを継続的に実施した。(2 回/月)</p> <p>○柏キャンパスにて臨床試験に関する基礎及びアドバンスコースの教育プログラムを開始した。</p> <p>○柏キャンパスにて生物統計に関する教育プログラムおよび相談窓口を設置した。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○がん診療に関する専門医を育成するためのレジデント・がん専門修練医制度を引き続き運営している。薬剤師についてはこれまでの薬剤師レジデント制度に加えてがん専門修練薬剤師制度を創設し、多様な要望に応えられるようにした。</p> <p>○がん診療の重要な問題について最新の情報を提供するために毎月開催している NCC University を拡充し、外部講師の招聘や医療安全講演会との連携講義なども行った。</p> <p>○治験・臨床研究を主導できる人材を育成するための体制を構築し、平成 24 年度から柏キャンパスで開始したがん臨床研究セミナーを築地キャンパスでも定期的に開催するようになった。</p> <p>○臨床側と基礎研究者が一堂に会したディスカッションの場としてのリサーチ・カンファレンスを継続的に開催した。</p> <p>○臨床研究に携わる者の人材育成として、センター内にとどまらず、日本全国の研究者等に対し、臨床研究教育のための e-learning の提供(<a href="http://ICRweb.jp/">http://ICRweb.jp/</a>)を行った。同サイトに対し、今年度 5,800 人以上、累計 28,000 人の登録を得た。今年度に 20 本の新規コンテンツを配信し、14 回のセミナーを開催した。</p> <p>○他大学大学院の研究者を受け入れるための連携大学院のほかに、センターのレジデント・職員を対象とした連携大学院協定を慶應大学、順天堂大学と結んで平成 24 年度から運用を開始している。平成 25 年度は慶應大学大学院に 6 名、順天堂大学大学院に 13 名が入学した。</p>	<p>する協定を締結した(平成24年度に慶応義塾大学大学院に7名、順天堂大学大学院に23名が進学)。</p> <p>・教育委員会において院外の専門研修などの参加調整を一元的に管理する体制を構築した。</p> <p>・柏キャンパスにおいて、各診療科から若手医師を選抜し、診療科横断的Phase I チーム構築に向けて合同回診・合同カンファレンスを開始し、早期機臨床開発を担う医師のon the jobでの教育を開始した。</p> <p>・指導的な立場にある薬剤師を対象とした研修を新たに開始する等、がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>【平成 24 年度】 (総合的な評定)</p> <p>・東京医科歯科大学大学院の中に、国立がん研究センターが新たに講座を設置するという新たな連携協力を平成 25 年 2 月 1 日に締結した。尚、この新講座は平成 25 年 4 月より開始される。</p> <p>・都道府県における精度管理の均てん化のための都道府県生活習慣病検診管理指導協議会メンバーを対象とした全国研修会を実施(乳がん、子宮がん)した。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等で指導的な立場にある医療従事者等を対象に、医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>・レジデント採用に当たっては、がん診療一般に関するペーパーテストおよび面接を行い、客観的評価も行いつつ、意欲ある人材確保に努めた【新規受入数:レジデント正規コース 43 名、レジデント短期コース 29 名、がん専門修練医 34 名、薬剤師レジデント 13 名】</p> <p>・レジデント・修練医について、教育研修の一環として各ローテーション単位での業績評価を実施した。</p> <p>・平成 23 年度にレジデント希望者の多様な要望に対応するため開始した短期コースについては、運用を継続しながらレジデント制度全体としての向上をはかるための調整を進めた。</p> <p>・平成 23 年度に創設したがん研究特別研究員制度継続し、本年度は 14 名の若手研究者を受け入れた。</p> <p>数値目標の進捗状況については、以下の通り。</p> <p>センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムは23種類開催し、平成 24 年度計画目標(20 種類以上)を達成し、中期計画目標(毎年 16 種類以上)も上回った。</p> <p>研修プログラムの延べ受講者数は、平成18年度からの累計で3,888人となり、平成24年度計画目標(累計3,500人以上)を達成し、中期計画目標(累計4,500人以上)の達成に向けて着実に進展した。</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>○柏キャンパスにおいて基礎研究部門と臨床部門が共同で実施する TR カンファレンスを継続的に実施した。(2回/月)</p> <p>○臨床試験に関する基礎及びアドバンスドコースの教育プログラムを開始した。</p> <p>○生物統計に関する教育プログラムおよび相談窓口を設置した。</p> <p>[平成 26 年度]</p> <p>○レジデント制度・がん専門修練医制度をさらに充実した制度とし、平成 29 年度の新卒生からを対象に開始される新専門医制度にも対応できる制度とするために WG で新制度を検討した。</p> <p>○薬剤師レジデント・がん専門修練薬剤師、緩和ケア認定看護師教育課程により医師以外の職種においても専門的教育を行っている。</p> <p>○他大学大学院の研究者を受け入れるための連携大学院として、7 大学から 42 名を受け入れた。</p> <p>○当センターのレジデント・職員を対象とした連携大学院として、平成 26 年度は慶応義塾大学との連携大学院に 14 名、順天堂大学との連携大学院に 44 名、合計 58 名が在籍しており、うち 4 名が学位を取得した。</p> <p>○Tumor Board、NCC University、リサーチ・カンファレンス、がん臨床研究セミナーなどの講義やカンファレンスを定期的に開催している。</p> <p>○連携大学院生の学位取得を目指した研究の進捗を管理するワークカンファレンスを、定期的に開催している。研究内容やその進捗に適格にアドバイスや助言をすることで、期間内に質の高い研究を実施して学位取得をスムーズにできるよう体制を整えている。</p> <p>○多職種からなる教育委員会を定期的に開催しセンター内外のスタッフや医療関係者に教育セミナー、カンファレンスの内容、レジデント制度の問題点や改善などを討議している。</p> <p>○臨床研究ワークカンファレンスならびに Tumor board を定期的に開催し、医療スタッフの効率的な知識の整理やアップデートの場を提供している。各年度の問題点などをもとに次年度へのフィードバックや改善も行っている。</p> <p>○平成 26 年度は、臨床研究教育 ICRweb として、11 回のセミナー、45 の新しい講義の配信を行った。新たに 9,800 人以上(累</p>	<p>・センターで提供した研修プログラムは23種類となり、平成24年度計画目標20種類以上を達成し、中期計画目標(毎年16種類以上)も昨年同様達成した。</p> <p>・平成18年度からの累計は3,888人となり、平成23年度計画目標(累計で3,500人以上)を達成、中期計画目標(累計で4,500人以上)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・レジデント採用に当たっては、がん診療一般に関するペーパーテストおよび面接を行い、客観的評価も行いつつ、意欲ある人材確保に努めた【新規受入数:レジデント正規コース 43 名、レジデント短期コース 29 名、がん専門修練医 34 名、薬剤師レジデント 13 名]</p> <p>・平成 23 年度にレジデント希望者の多様な要望に対応するため開始した短期コースについては、運用を継続しながらレジデント制度全体としての向上をはかるための調整を進めた。</p> <p>・平成 23 年度に創設したがん研究特別研究員制度継続し、本年度は 14 名の若手研究者を受け入れた。</p> <p>・センターのレジデント・職員を対象とした新たな連携大学院協定に基づき、平成24年度は慶応大学大学院に7名、順天堂大学大学院に23名が進学した。</p> <p>・教育・研修に関する組織・規定・関連委員会の役割分担を整理し、一貫性のある運営ができるようにした。</p> <p>・日常診療に関する最新の知識を提供するNCC Universityを教育委員会の管理下に毎月開催した。</p> <p>・指導的な立場にある薬剤師を対象とした研修を新たに開始するなど、がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>[平成25年度] (総合的な評定)</p> <p>・がん診療に関する専門医を育成するためのレジデント・がん専門修練医制度を引き続き運営している。薬剤師についてはこれまでの薬剤師レジデント制度に加えてがん専門修練薬剤師制度を創設し、多様な要望に応えられるようにした。</p> <p>・臨床研究に携わる者の人材育成として、センター内にとどまらず、日本全国の研究者等に対し、臨床研究教育のための e-learning の提供(<a href="http://ICRweb.jp/">http://ICRweb.jp/</a>)を行った。同サイトに対し、今年度 5,800 人以上、累計 28,000 人の登録を得た。今年度に 20 本の新規コンテンツを配信し、14 回のセミナーを開催した。</p> <p>・日本看護協会認定・がん緩和ケア認定看護師教育課程研修を 7 月に開講(がん専門医療機関によって設置されたものとしては全国で 2 番目)し、第 1 期生として 12 名受講した。(8 か月間・平成 26 年 3 月修了)</p> <p>・がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>計 37,000 人以上)の登録者に教育を提供し、5,900 人以上(累計 21,000 人以上)に修了証を発行した。他の臨床研究 e-learning との連携として、国立国際医療研究センターの CRT-web を統合するとともに、日本医師会の臨床研究 e-Training center と東京大学の臨床試験・治験の e-learning との相互連携を行った。</p> <p><b>イ 専門家教育にかかわる部門の充実</b> 【平成 22 年度】 ○中央病院及び東病院に教育担当の副院長、副看護部長を設置した。</p> <p>○教育委員会の下部組織として教育研修協議会を定期的に開催した。</p> <p>【平成 23 年度】 ○教育委員会の下部組織として、教育研修協議会を毎月開催し、各診療科教育方針及びレジデントからの希望を調整した。</p> <p>○教育研修協議会では中央と東病院の教育担当副院長が意見調整を行った。</p> <p>○教育委員会において院外の専門研修などの参加調整を一元的に管理する体制を構築した。</p> <p>○柏キャンパスにおいて、各診療科から若手医師を選抜し、診療科横断的 Phase I チーム構築に向けて合同回診・合同カンファレンスを開始し、早期臨床開発を担う医師の on the job での教育を開始した。</p> <p>【平成 24 年度】 ○教育・研修に関する組織・規定・関連委員会の役割分担を整理し、一貫性のある運営ができるようにした。</p> <p>○築地キャンパスにおいては、意思決定にかかわる教育委員会と実務調整を行う研修協議会をそれぞれ毎月開催した。</p> <p>○日常診療に関する最新の知識を提供する NCC University を教育委員会の管理下に毎月開催した。</p> <p>○柏キャンパスにおいて、各診療科から若手医師を選抜し、診療科横断的 Phase I チーム構築に向けて合同回診・合同カンファレンスを行い、早期臨床開発を担う医師の on the job での教育を実施した。</p> <p>【平成 25 年度】</p>	<p>援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者 ・実務者を対象とした専門研修を実施した。 ・相談支援センター相談員研修会の実施： 1) 基礎研修(1)(2)(3)、指導者研修会、指導者フォローアップ研修会 2) 指導者フォローアップ研修会では、がんの就労支援をテーマに行い、各都道府県で利用できる動画を含む研修コンテンツの作成を行った。</p> <p>・院内がん登録実務者研修会の実施 1) 初級者研修、中級者研修、指導者研修、初級修了者研修に加え、指導者継続研修、院内がん登録導入を考える施設向けに導入研修を実施。 2) 指導者継続研修として、地域で研修を行う指導者に、個別に講義等をレビューする形の研修を行った。</p> <p>・医療スタッフのためのがん患者の外見ケアに関する教育研修会(基礎編)の実施 全国がん診療連携拠点病院から多職種 9 5 名の参加(80 名定員/183 名応募)があった。</p> <p>・センターで提供した研修プログラムは 28 種類となり、平成 25 年度計画目標 21 種類以上を達成し、中期計画目標(毎年 16 種類以上)も昨年同様達成した。</p> <p>・平成 18 年度からの累計は 5,007 人となり、平成 25 年度計画目標(累計で 4,400 人以上)を達成、中期計画目標(累計で 4,500 人以上)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・がん診療に関する専門医を育成するためのレジデント・がん専門修練医制度を引き続き運営している。薬剤師についてはこれまでの薬剤師レジデント制度に加えてがん専門修練薬剤師制度を創設し、多様な要望に応えられるようにした。</p> <p>・がん診療の重要な問題について最新の情報を提供するために毎月開催している NCC University を拡充し、外部講師の招聘や医療安全講演会との連携講義なども行った。</p> <p>・臨床研究に携わる者の人材育成として、センター内にとどまらず、日本全国の研究者等に対し、臨床研究教育のための e-learning の提供(<a href="http://ICRweb.jp/">http://ICRweb.jp/</a>)を行った。同サイトに対し、今年度 5,800 人以上、累計 28,000 人の登録を得た。今年度に 20 本の新規コンテンツを配信し、14 回のセミナーを開催した。</p> <p>・日本看護協会認定・がん緩和ケア認定看護師教育課程研修を 7 月に開校し、第 1 期生として 12 名受講した。(8 か月間・平成 26 年 3 月修了)</p> <p>・臨床試験支援室や生物統計部門など治験や臨床研究にかかわる専門性の高い教育や支援を行う部門を創設した。</p> <p>・常勤医師を対象としたがん薬物療法専門医取得のための研修プログラムを開始した。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○臨床試験支援室や生物統計部門など治験や臨床研究にかかわる専門性の高い教育や支援を行う部門を創設した。</p> <p>○常勤医師を対象としたがん薬物療法専門医取得のための研修プログラムを開始した。</p> <p>○柏キャンパスにおいて、日本看護協会認定・がん緩和ケア認定看護師教育課程研修を7月に開講(がん専門医療機関によって設置されたものとしては全国で2番目)し、第1期生として12名受講した。(8か月間・平成26年3月修了)</p> <p>○コミュニケーション講習会(2回/年開催(看護部 実績:31名参加)及びがん看護公開講座(1回/年開催 実績:81名参加)を開催した。</p> <p>【平成26年度】 ○有能な人材の育成・確保、各職種におけるキャリアパスの明確化、系統的な教育プログラムの充実などを目的に平成26年7月に人材育成センターを設置し、教育委員会およびワーキンググループで、教育ならびに研修体制の問題点の抽出と改善に向けた取り組みを継続的に行った。</p> <p>【がん専門修練医及びレジデントの育成数(修了者数)】 平成22年度:106人 平成23年度:107人 平成24年度:108人 平成25年度:132人 平成26年度:129人</p> <p>【がん診療連携拠点病院等へのがん専門修練医及びレジデントの輩出者数】 (平成22年度～平成25年度の平均人数:66人) 平成22年度:60人 平成23年度:67人 平成24年度:59人 平成25年度:78人 平成26年度:85人</p> <p>【育成研究者数(外来研究員等)】 外来研究者等:448人 リサーチレジデント等:54人</p>	<p>・実務者を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>・新たに、都道府県がん対策担当者向けの研修の開催し、32都道府県から延べ110名の参加があった。(9分野の講義とがん対策の評価に関するワークショップ)</p> <p>【平成26年度】 ・レジデント制度・がん専門修練医制度をさらに充実した制度とし、平成29年度の新卒生からを対象に開始される新専門医制度にも対応できる制度とするためにWGで新制度を検討した。 ・平成26年度は慶応義塾大学との連携大学院に14名、順天堂大学との連携大学院に44名、合計58名が在籍しており、うち4名が学位を取得した。 ・Tumor Board、NCC University、リサーチ・カンファレンス、がん臨床研究セミナーなどの講義やカンファレンスを定期的に開催している。 ・連携大学院生の学位取得を目指した研究の進捗を管理するワークカンファレンスを、定期的に開催している。研究内容やその進捗に適切にアドバイスや助言をすることで、期間内に質の高い研究を実施して学位取得をスムーズにできるよう体制を整えている。 ・有能な人材の育成・確保、各職種におけるキャリアパスの明確化、系統的な教育プログラムの充実などを目的に平成26年7月に人材育成センターを設置し、教育委員会およびワーキンググループで、教育ならびに研修体制の問題点の抽出と改善に向けた取り組みを継続的に行った。 ・センターで提供した研修プログラムは22種類となり、平成26年度計画目標17種類以上を達成し、中期計画目標(毎年16種類以上)も昨年同様達成した。 ・平成18年度からの累計は6,386人となり、平成26年度計画目標(累計で4,400人以上)を達成、中期計画目標(累計で4,500人以上)の達成に向けて着実に進展した。 ・指導的な立場にある医療従事者等を対象とした研修として、がん診療連携拠点病院の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者等を対象とした専門研修を実施した。 ・都道府県のがん医療水準の向上を図っていく指導者の継続的な育成を目的として、化学療法チーム、緩和ケアチーム、がん看護せん妄ケアの地域指導者のための研修を新たに実施した。</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
	<p>(2) モデル的研修・講習の実施</p> <p>がん対策推進基本計画に基づき、がん医療の均てん化を推進することを目的として、地域で中核的にがん医療に携わっているがん診療連携拠点病院の医療従事者等を対象に専門的な技能向上のための研修を企画・調整し実施する。</p> <p>具体的には、医師(身体担当及び精神担当)・薬剤師・看護師を対象にした緩和ケア、化学療法等のチーム研修や相談支援センター相談員、院内がん登録実務者研修等、センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムの種類を毎年16種類以上提供し、中期目標の期間中に、同研修プログラムの延べ受講者数について、4,500人以上に増加することを目指す。</p>	<p>&lt;定量的指標&gt;</p> <p>(中期計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター外の医療従事者等を対象とした研修プログラムの種類を毎年16種類以上提供</li> <li>中期目標の期間中に、研修プログラムの延べ受講者数について、平成18年度からの累計で4,500人以上に増加</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で中核的にがん医療に携わっているがん診療連携拠点病院の医療従事者等を対象に専門的な技能向上のための研修を企画・調整し実施しているか。</li> </ul>	<p>(2) モデル的研修・講習の実施</p> <p>[平成22年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、緩和ケアチーム、がん化学療法チーム、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者、診療放射線技師、臨床検査技師を対象とした研修を実施した。</li> </ul> <p>[平成23年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導的な立場にある薬剤師を対象とした研修を新たに開始するなど、がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</li> </ul> <p>[平成24年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院等で指導的な立場にある医療従事者を対象に、医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</li> </ul> <p>○都道府県における精度管理の均てん化のための都道府県生活習慣病検査管理指導協議会メンバーを対象とした全国研修会を実施(乳がん、子宮がん)した。</p> <p>[平成25年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院等の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、診療放射線技師、臨床検査技師、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者、地域がん登録行政担当者・実務者を対象とした専門研修を実施した。</li> </ul> <p>○新たに、都道府県がん対策担当者向けの研修の開催し、32都道府県から延べ110名の参加があった。(9分野の講義とがん対策の評価に関するワークショップ)</p> <p>○相談支援センター相談員研修会の実施:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>基礎研修(1)(2)(3)、指導者研修会、指導者フォローアップ研修会</li> <li>指導者フォローアップ研修会では、がんの就労支援をテーマに行い、各都道府県で利用できる動画を含む研修コンテンツの作成を行った。</li> </ol> <p>○院内がん登録実務者研修会の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>初級者研修、中級者研修、指導者研修、初級修了者研修に加え、指導者継続研修、院内がん登録導入を考える施設向けに導入研修を実施。</li> </ol>	



様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>2) 指導者継続研修として、地域で研修を行う指導者に、個別に講義等をレビューする形の研修を行った。</p> <p>○医療スタッフのためのがん患者の外見ケアに関する教育研修会(基礎編)の実施                  全国がん診療連携拠点病院から多職種 95名の参加(80名定員/183名応募)があった。</p> <p>【平成 26 年度】                  ○指導的な立場にある医療従事者等を対象とした研修として、がん診療連携拠点病院の医師、看護師、薬剤師、がん化学療法チーム、緩和ケアチーム、相談支援センター相談員、院内がん登録実務者等を対象とした専門研修を実施した。</p> <p>○都道府県のがん医療水準の向上を図っていく指導者の継続的な育成を目的として、化学療法チーム、緩和ケアチーム、がん看護せん妄ケアの地域指導者のための研修を新たに実施した。</p> <p>【センター外の医療従事者等を対象とした指導者の育成を目的とした研修プログラム数】                  22 年度：18 種類                  23 年度：21 種類                  24 年度：23 種類                  25 年度：28 種類                  26 年度：22 種類</p> <p>○平成 22 年度                  ・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会                  ・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会                  ・がん看護研修企画・指導者研修                  ・がん看護研修企画・指導者フォローアップ研修                  ・がん看護専門分野(指導者)講義研修がん化学療法看護コース                  ・がん看護専門分野(指導者)講義研修 緩和ケアコース                  ・がん看護専門分野(指導者)講義研修 放射線療法看護コース                  ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 がん化学療法看護コース                  ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 造血幹細胞移植看護コース                  ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 緩和ケアコース                  ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 放射線療法看護コース                  ・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修                  ・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(治療コース)                  ・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(診断コース)                  ・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(細胞診コース)                  ・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(超音波コース)                  ・院内がん登録実務指導者研修会</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・院内がん登録実務指導者修了者研修会</li> <li>○平成 23 年度</li> <li>・がん看護研修企画・指導者研修</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(造血幹細胞看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(フォローアップ研修)</li> <li>・相談支援センター相談員指導者研修会(新規)</li> <li>・院内がん登録実務指導者研修会</li> <li>・院内がん登録実務指導者継続研修(新規)</li> <li>・院内がん登録実務指導者修了者研修会</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(治療コース)</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(診断コース)</li> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(細胞診コース)</li> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(超音波コース)</li> <li>・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修</li> <li>・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会</li> <li>・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)講義研修(新規)</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)実技研修(新規)</li> <li>○平成 24 年度</li> <li>・がん看護研修企画・指導者研修</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(がん化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(がん放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(がん化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(造血幹細胞移植看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(がん放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護研修企画・指導者研修フォローアップ研修</li> <li>・相談支援センター相談員指導者研修</li> <li>・相談支援センター相談員指導者フォローアップ研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者継続研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者修了者研修</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(治療コース)</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(診断コース)</li> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(細胞診コース)</li> </ul>	

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調査

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(超音波コース)</li> <li>・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修</li> <li>・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会</li> <li>・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)講義研修</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)実技研修</li> </ul> <p>○平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修</li> <li>・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修</li> <li>・がん化学療法医療チーム指導者養成研修</li> <li>・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム指導者養成研修</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)講義研修</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)実技研修</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(がん患者の退院支援在宅療法支援コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)実地研修(放射線療法看護コース)</li> <li>・ELNEC-J コアカリキュラム指導者養成研修</li> <li>・がん看護研修企画・指導者養成研修</li> <li>・がん看護領域認定看護師サポート研修</li> <li>・がん看護研修企画・指導者フォローアップ研修</li> <li>・がん看護研修企画・指導者(実地研修)フォローアップ研修</li> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(超音波コース)</li> <li>・がん診療に従事する臨床検査技師指導者研修(細胞診コース)</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(治療コース)</li> <li>・がん診療に従事する診療放射線技師指導者研修(診断コース)</li> <li>・相談支援センター相談員指導者フォローアップ研修(実践報告)</li> <li>・相談支援センター相談員指導者フォローアップ研修(「働くこと」を支えるために)</li> <li>・相談支援センター相談員指導者研修(ファシリテーションスキル/研修計画)</li> <li>・院内がん登録実務指導者研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者継続研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者修了者研修</li> </ul> <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修</li> <li>・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修</li> <li>・がん化学療法医療チーム指導者養成研修</li> <li>・地域におけるがん化学療法研修実施にかかる指導者養成研修</li> <li>・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム指導者養成研修</li> </ul>	

様式 2-2-4-2 (別紙 7) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)講義研修</li> <li>・抗がん剤治療調剤に携わる薬剤師(指導者)実技研修</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(放射線療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野(指導者)講義研修(緩和ケアコース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(化学療法看護コース)</li> <li>・がん看護専門分野講義研修(がん患者の退院支援・在宅療法支援コース)</li> <li>・がん看護せん妄ケア指導者養成研修</li> <li>・がん看護せん妄ケア研修企画・指導者養成研修</li> <li>・ELNEC-J コアカリキュラム指導者養成研修</li> <li>・がん看護領域認定看護師サポート研修</li> <li>・がん看護研修企画・指導者養成研修</li> <li>・がん看護研修企画・指導者フォローアップ研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者継続研修</li> <li>・院内がん登録実務指導者修了者研修</li> <li>・相談支援センター相談員指導者研修(学習機会づくり・研修企画)</li> <li>・相談支援センター相談員指導者フォローアップ研修</li> </ul> <p>【研修プログラムの受講者数】</p> <p>22年度：平成18年度から累計で2,426名(平成22年度の受講者数668名)</p> <p>23年度：平成18年度から累計で3,080名(平成23年度の受講者数654名)</p> <p>24年度：平成18年度から累計で3,888名(平成24年度の受講者数808名)</p> <p>25年度：平成18年度から累計で5,007名(平成25年度の受講者数1,119名)</p> <p>26年度：平成18年度から累計で6,386名(平成26年度の受講者数1,379名)</p> <p>また、指導者以外の育成を目的とした研修についても実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援センター相談員基礎研修1</li> <li>・相談支援センター相談員基礎研修2</li> <li>・相談支援センター相談員基礎研修3</li> <li>・院内がん登録初級者研修</li> <li>・院内がん登録初級修了者研修</li> <li>・院内がん登録中級者研修</li> <li>・院内がん登録導入研修</li> <li>・地域がん登録実務者講習</li> <li>・地域がん登録行政担当者向け講習</li> </ul>	

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 中期目標期間評価（見込評価、期間実績評価） 項目別評価調書様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-8	医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	・高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第 3 条第 1 項及び第 13 条 ・がん登録等の推進に関する法律 ・がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん研究 10 年戦略
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
病理診断コンサルテーションの件数	中期目標の期間中に年間 250 件以上に増加	290 件	417 件	430 件	434 件	489 件	予算額（千円）	-	-	-	-	-
院内がん登録実地調査の実施施設数	中期目標の期間中に、47 都道府県で合計 130 施設以上	9 県 31 施設	10 県 31 施設	10 県 32 施設	10 県 31 施設	10 県 31 施設	決算額（千円）	-	-	-	-	-
地域がん登録訪問調査の実施施設数	中期目標の期間中に、全ての都道府県に訪問調査を実施	33 県	18 県 (累計：42 県)	19 県 (累計：45 県)	17 県 (累計：)	17 県 (累計：47 県)	経常費用（千円）	-	-	-	-	-
							経常利益（千円）	-	-	-	-	-
							行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-	-
							従事人員数	-	-	-	-	-

注) 第 1 期中期目標の項目毎のセグメントで予算、決算、人員等を整理していないため算出が困難である。

3. 中期目標、中期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価軸（評価の視点、指標等）	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	（期間実績評価）	
（別紙 8）					評定	

4. その他参考情報
（諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載）

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
<p>4. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項</p> <p>センター及び都道府県がん診療連携拠点病院等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。</p>	<p>4. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項</p> <p>(1) ネットワーク構築の推進</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を毎年開催し、全国の都道府県がん診療連携拠点病院等と、がん医療、相談支援・情報提供、院内がん登録等について、意見交換や情報共有を行う。</p> <p>がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション、病理診断コンサルテーション、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援及び放射線治療スタッフへの技術指導等を実施するとともに、中期目標の期間中に、病理診断コンサルテーションの件数について年間 250 件以上に増加することを目指す。</p>	<p>&lt;定量的指標&gt;</p> <p>(中期計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標の期間中に、病理診断コンサルテーションの件数について年間 250 件以上に増加</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を毎年開催し、がん医療、相談支援・情報提供、院内がん登録等について、意見交換や情報共有を行っているか。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション、病理診断コンサルテーション、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援及び放射線治療スタッフへの技術指導等を実施しているか。</li> </ul>	<p>4. 医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項</p> <p>(1) ネットワーク構築の推進</p> <p>①都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の開催</p> <p>【平成 22 年度】</p> <p>○第 3 回都道府県拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化、院内がん登録全国集計の公表、臨床試験部会の設置などについて意見交換を行った。【平成 22 年 10 月】</p> <p>○都道府県拠点病院連絡協議会の下に臨床試験部会を設置し、第 1 回臨床試験部会を開催した。【平成 23 年 1 月】</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、がん登録部会の設置を決定した。【平成 23 年 7 月】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会臨床試験部会を開催し、臨床試験ネットワークについて意見交換を実施した。【平成 23 年 10 月】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録の状況、追跡調査等について意見交換を実施した。【平成 23 年 12 月】</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録の状況、追跡調査等について意見交換を実施した。【平成 24 年 5 月および 8 月】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会データ利用審査委員会を組織し、院内がん登録のデータ利用に関する申請案件について具体的に検討・審査を開始した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、情報提供・相談支援部会の設置を決定した。また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会に関する提案について検討した。【平成 24 年 7 月】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、相談支援センターの好事例について情報共有を行い、意見交換を実施した。【平成 24 年 11 月】 さらに、相談支援センターの機能、業務、名称等について、全拠点病院にアンケート</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：S</p> <p>【平成 22 年度】</p> <p>(総合的な評定)</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化、院内がん登録全国集計の公表、臨床試験部会の設置などについて意見交換を行った。患者必携(完成版)を、ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」および携帯電話向けホームページ「がん情報サービス携帯版」において公開するとともに、患者必携サポートセンター電話窓口を立ち上げた。地域がん登録及び院内がん登録の実施状況に関するデータを収集、集計し、関係機関に配布するとともに、地域がん登録の標準登録様式についての政策提案、地域がん登録の標準システムの各県への導入支援等を実施した。数値目標の進捗状況は、以下の通り。病理診断コンサルテーション件数は290件であり、中期計画及び平成22年度計画目標(250件以上)を大きく上回り達成した。院内がん登録実地調査を9県31施設で実施し、平成22年度計画目標(9県25施設以上)を上回り、中期計画目標(合計130施設以上、全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。地域がん登録訪問調査を33県で実施し、平成22年度計画目標(15県以上)を大きく上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病理診断コンサルテーション件数は290件であり、中期計画及び平成22年度計画の目標(250件以上)を大きく上回り達成した。</li> <li>・院内がん登録実地調査を9県31施設において実施し、平成22年度計画目標(9県25施設以上)を上回った。</li> <li>・上記により、中期計画の目標数値:合計130施設以上、全ての都道府県での実施の達成に向けて着実に進展した。</li> <li>・地域がん登録訪問調査を、33県で実施し、平成22年度計画目標(15県以上)を大きく上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</li> <li>・第3回都道府県拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化、院内がん登録全国集計の公表、臨床試験部会の設置などについて意見交換を行った。【平成22年10月】</li> <li>・都道府県拠点病院連絡協議会の下に臨床試験部会を設置し、第1回臨床試験部会を開催した。【平成23年1月】</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(76件)、病理診断コンサルテーション(290件)、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(40件)、臨床試験QA評価(204件))並びに4拠点病院を訪問し、技術指導を実施した。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院の部門責任者に対してコンサルテーションの意識調査を実施し、画像診断の全国説明会を2回開催した。</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>ートを実施し、がん診療提供体制の在り方に関する検討会などに向けた提案を行うための、報告書案を作成した。【平成 25 年 1 月～3 月】</p> <p>○九州・沖縄ブロックおよび中国・四国ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワークを構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。【平成 24 年 12 月、平成 25 年 3 月】</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、新たながん診療連携拠点病院についての意見を集約し「がん診療連携拠点病院制度の関する提案」を提出した(8月1日)</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、平成 24 年度にとりまとめた相談支援センターの機能、業務、名称等について、情報提供・相談支援部会としての意見・提案を報告書にとりまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省・がん診療提供体制の在り方に関する検討会に向けた提案を行った。【平成 25 年 4 月～6 月】</p> <p>○平成 24 年度に全国拠点病院に対して行ったアンケート結果で最も関心の高かった相談件数のカウント方法の定義について、情報提供・相談支援部会として具体的な検討を行うために、各都道府県での取り組み例の収集を開始した。【平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録全国集計の利用について検討した。</p> <p>○同がん登録部会データ利用審査委員会を開催し、集計データの利用について、10 件の利用申請を審議した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会を発足し、新たな制度である緩和ケアセンターや緩和ケア研修会の運営方法等について意見交換を行った。(12月9日)</p> <p>○全国で 21 施設が参加する「多地点合同メディカル・カンファレンス」の運営方法を見直し、プログラムの充実とともに参加者数の増加を得た。</p> <p>○北関東・信越ブロックおよび東海・北陸ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワークを構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。【平成 25 年 8 月、平成 25 年 10 月】また地域主体のブロックフォーラムの継続開催方法の検討とし</p>	<p>・院内がん登録実地調査を9県31施設において実施し、平成22年度計画目標(9県25施設以上)を上回った。</p> <p>・上記により、中期計画の目標数値:合計130施設以上、全ての都道府県での実施の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・地域がん登録訪問調査を、33県で実施し、平成22年度計画目標(15県以上)を大きく上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・第3回都道府県拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化、院内がん登録全国集計の公表、臨床試験部会の設置などについて意見交換を行った。【平成22年10月】</p> <p>・都道府県拠点病院連絡協議会の下に臨床試験部会を設置し、第1回臨床試験部会を開催した。【平成23年1月】</p> <p>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(76件)、病理診断コンサルテーション(290件)、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(40件)、臨床試験QA評価(204件))並びに4拠点病院を訪問し、技術指導を実施した。</p> <p>・都道府県がん診療連携拠点病院の部門責任者に対してコンサルテーションの意識調査を実施し、画像診断の全国説明会を2回開催した。</p> <p>・新規コンテンツの評価及び既存コンテンツの更新について、従来担当してきたがん情報編集委員会に加え、中央病院の診療科との連携を新たに開始する等、体制の整備を図った。</p> <p>・がんに罹った患者に必要な情報をとりまとめた患者必携(完成版)を、ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」及び携帯電話向けホームページ「がん情報サービス携帯版」において公開したほか、患者必携サポートセンター電話窓口を立ち上げた。</p> <p>・患者必携の印刷物については、見本版を 8.4 万部印刷し、47 都道府県及びがん診療連携拠点病院(377 施設)等に配布した上で、広く入手できるよう出版した。併せて患者必携の概要番「患者さんのしおり」82.6 万部、ちらし 118 万部を作成し、同様にがん連携拠点病院等に配布した。</p> <p>・平成 21 年度現況報告書に基づくがん診療連携拠点病院の診療実績情報等をホームページ「がん情報サービス」において公開した。</p> <p>・患者必携の概要版(しおり)の試作品を作成し、患者からの意見を踏まえて、最終版を作成した。</p> <p>・情報検討会を開催し、相談支援センターについて、意見交換を実施した。</p> <p>・ホームページ「がん情報サービス(医療関係者の方へ)」において、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報、がん診療画像レファレンスデータベース、パスデータベース等の情報を更新するとともに、診療ガイドライン、パスデータベースに検索機能を強化した新バージョンをリリースした。</p> <p>・ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」において、患者必携についてのアンケートページを開設した【平成22年7月】</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>て、第 2 回情報提供・相談支援フォーラム及び情報交換会を九州・沖縄ブロックで実施した。【平成 26 年 2 月】</p> <p>【平成 26 年度】                      ○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、がん診療連携拠点病院が指針で定められた活動を実施し、全国のがん診療の質をさらに向上させることができるよう、「都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の実現に関する提案」をとりまとめ、厚生労働省に提出した(7月25日)。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を通じて全国のがん診療連携拠点病院 182 施設から平成 23 年診断の胃・大腸・乳腺・肺・肝臓・前立腺癌・乳腺の症例の院内がん登録とリンク可能な形で DPC (EF データ) を収集し、13 項目の標準診療実施率を算定して病院毎に返却するとともに、平成 24 年診断の全がん自施設初回治療症例について、232 施設からデータ収集を行った。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会緩和ケア部会を開催し、都道府県がん診療連携拠点病院に新たに定められた緩和ケアセンターの機能について、各地位での取り組みを共有し意見交換を行い、緩和ケアセンターを含む緩和ケアの提供体制のあり方について検討を行った。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を 2 回開催し、相談件数等を含めたがん相談支援センターの PDCA に関わる活動の見える化や評価方法について検討するためのワーキンググループを組織し、平成 27 年度部会を通して提案する意見書作成の準備を進めている。</p> <p>○東北ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、平成 26 年度から開始した地域主体の公募型地域相談支援フォーラムの開催を長野(長野・山梨・新潟・群馬)、長崎(九州・沖縄ア 4)で行うとともに、ワークショップを神奈川(神奈川・東京・千葉)、島根県で開催した。これにより、相談支援センターの活動の活性化、ネットワーク構築の促進をはかり、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。</p> <p>○全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携して実施している「多地点合同メディカル・カンファレンス」に新たに参加する施設が増え、合計 23 施設により定期的にテレビカンファレンスを実施した。</p> <p>○がん医療に十分な実績を有する専門施設から構成される「全国がん(成人病)センター協議会」の事務局として、加盟施設と連携しがん診療に関する検討を行なうとともに、その活動について</p>	<p>・ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」において、がん情報サービスについてのアンケートページを作成し、アンケートを開始する準備を進めた。</p> <p>・がん対策情報センター外部意見交換会を開催し、がん対策情報センターの活動についての意見を情報提供活動の参考にした。</p> <p>・地域がん登録については、研究班が全県を対象として 2009 年に実施した実施状況調査報告書を、ホームページ「がん情報サービス」より情報提供するとともに、基準を満たす 6 府県データに基づく 2000-2002 年生存率集計と、33 道府県中 15 府県データに基づく 2006 年罹患率全国値推計を行い、各報告書を全国の関係機関に配布した。</p> <p>・院内がん登録については、2007 年、2009 年に実施した拠点病院院内がん登録実施状況調査報告書を拠点病院に配布するとともに、357 拠点病院から 2008 年症例データを収集し、全国集計報告書(施設別集計を含む)の公表に向けた作業を行った。</p> <p>・院内がん登録の標準登録様式について、地域がん登録との共通化を図るべく、改定案を策定した上で、拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続を進めるよう、厚生労働省健康局がん対策推進室に政策提案した。</p> <p>・研究班で開発した地域がん登録の標準システムを国立がん研究センターが譲り受け、各県における標準方式の運用・導入を支援する業務を開始した。(標準システム利用県は前年度より 7 県増え、26 県となった)。</p> <p>・地域がん登録未実施 9 県の全県に対し、実施に向けた意見交換を実施した。</p> <p>【平成 23 年度】                      (総合的な評定)                      都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、がん登録部会の設置を決定した。</p> <p>センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」を稼働させた。</p> <p>民間企業(NKS)ひまわり生命、アストラゼネカ、第一生命)との間でがん情報普及に関する包括的連携に関する協定を締結し、がん情報普及に関する様々な媒体の作成と配布を実現した。</p> <p>がん診療連携拠点病院の診療実績情報等を掲載したがん情報サービス「病院を探す」の内容を更新した。がん種ごとの情報ページを追加するとともに、新たに相談支援センターの写真を掲載し、各都道府県の医療機関のページを大幅に拡充した(2,415 ページから 19,840 ページに増加)。</p> <p>第 3 回外部委員意見交換会を開催し、がん対策情報センターの活動についての意見を伺い、活動の参考にした。</p> <p>地域がん登録については、研究班が 2011 年 9 月に実施した実施状況調査報告書(45 道府県で事業実施)をホームページ「がん情報サービス」に掲載するとともに、研究班に提出された 35 道府</p>	



様式 2—2—4—2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>情報発信を行った。</p> <p>②がん診療連携拠点病院等に対する技術指導ならびにコンサルテーション等の実施</p> <p>【平成 22 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(76 件)、病理診断コンサルテーション(290 件)、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(40 件)、臨床試験 QA 評価(204 件))及び 4 拠点病院への訪問による技術指導を実施した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院の部門責任者に対してコンサルテーションの意識調査を実施し、画像診断の全国説明会を 2 回開催した。【平成 22 年 7 月, 平成 23 年 2 月】</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(36 件)、臨床試験 QA 評価(204 件))及び 11 拠点病院への訪問による技術指導を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(97 件)、病理診断コンサルテーション(417 件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から公開用の教育的症例を選ぶ作業を開始した。</p> <p>○画像診断について全国説明会を開催した。【平成 24 年 1 月】</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(46 件)、臨床試験 QA 評価(107 件))及び 8 拠点病院への訪問による技術指導を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(91 件)を実施し、利用促進のため説明会を開催した。</p> <p>○臨床試験の画像中央判定支援として、画像診断コンサルテーション・システムを活用し画像データ収集・内容確認を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション(430 件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から公開用の教育的症例を選ぶ作業を開始した。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション</p>	<p>県の罹患データから、基準を満たす 21 府県データに基づき 2007 年の罹患数・率全国値推計を行った結果を報告書としてまとめ公表し、全国の関係機関に配布した。</p> <p>数値目標の進捗状況は、以下の通り。</p> <p>病理診断コンサルテーション件数は 417 件であり、中期計画及び平成 23 年度計画目標(250 件以上)を大きく上回り達成した。</p> <p>院内がん登録実地調査を 10 県 31 施設で実施し、平成 23 年度計画目標(10 県 30 施設以上)を上回り、中期計画目標(合計 130 施設以上、全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>地域がん登録訪問調査を 18 県で実施し、平成 23 年度計画目標(16 県以上)を大きく上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・病理診断コンサルテーション件数は 417 件であり、中期計画及び平成 23 年度計画の目標(250 件以上)を大きく上回った。</p> <p>・院内がん登録実地調査を 10 県 31 施設において実施し、平成 23 年度計画目標(10 県 30 施設以上)を上回った。</p> <p>・上記により、中期計画の目標数値(合計 130 施設以上、全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・地域がん登録訪問調査を、18 県で実施し、平成 23 年度計画目標(16 県以上)を上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <p>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携協会について、検討するとともに、がん登録部会の設置を決定した【平成 23 年 7 月】。</p> <p>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会臨床試験部会を開催し、臨床試験ネットワークについて意見交換を実施した【平成 23 年 10 月】。</p> <p>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録の状況、追跡調査などについて意見交換を実施した【平成 23 年 12 月】。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(36 件)、臨床試験 QA 評価(204 件))及び 11 拠点病院への訪問による技術指導を実施した。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(97 件)、病理診断コンサルテーション(417 件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から公開用の教育的症例を選ぶ作業を開始した。</p> <p>・画像診断について全国説明会を開催した【平成 24 年 1 月】。</p> <p>・センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」を稼働させた。</p> <p>・民間企業(NKSI)ひまわり生命、アストラゼネカ、第一生命)との間でがん情報普及に関する包括的連携に関する協定を締結し、がん情報普及に関する様々な媒体の作成と配布を実現した。</p> <p>・がん診療連携拠点病院の診療実績情報等を掲載したがん情報サー</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>(79件)を実施した。</p> <p>○臨床試験の画像中央判定支援として、画像診断コンサルテーション・システムを活用し画像データ収集・内容確認を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション(434件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から教育的症例を公開した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(71件)、臨床試験 QA 評価(35件)及び拠点病院への訪問(12件)による技術指導を実施した。</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション(489件)を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(56件)を実施するとともに、がん診療画像レファレンスデータベースを公開し、病理診断・画像診断に携わる医療関係者への情報提供を行った。</p> <p>○臨床試験の画像中央判定支援として、2 試験の画像データ収集・内容確認を実施した。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質保証(Quality Assurance)支援(125件)、拠点病院への訪問(16件)による技術指導を実施した。</p> <p>【病理診断コンサルテーション件数】</p> <p>22 年度：290 件 23 年度：417 件 24 年度：430 件 25 年度：434 件 26 年度：489 件</p>	<p>ビス「病院を探す」の内容を更新した。がん種ごとの情報ページを追加するとともに、新たに相談支援センターの写真を掲載し、各都道府県の医療機関のページを大幅に拡充した(2,415ページから19,840ページに増加)。【平成23年8月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>患者必携「がんになったら手にとるガイド」のweb 頁を患者・市民パネルメンバーとの検討に基づき作成し、公開した【平成 24 年 2 月 1 日】。</li> <li>患者・市民パネルのメンバーによるワーキンググループを組織し、ホームページ「がん情報サービス」及び小冊子の新規コンテンツとして「もしも、がんといわれたら」、「がんを知る」、「身近な人ががんになったとき」について、作成し、公開に向けた作業を進めた。</li> <li>リンパ浮腫のweb ページを更新【平成24年2月20日】するとともに、冊子「がん治療とリンパ浮腫」のPDF公開に向けた作業を進めた。</li> <li>ホームページ「がん情報サービス(医療関係者の方へ)」において、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報、がん診療画像レファレンスデータベース、バスデータベース等の情報を更新した。</li> <li>「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2008 年全国集計報告書」を掲載した【平成 23 年 7 月 26 日】。</li> <li>「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2009 年全国集計報告書」を掲載した【平成24年3月21日】。</li> <li>がん診療連携拠点病院、各都道府県が指定するがん関連病院に対し、患者必携「がんになったら手にとるガイド」の普及に関するアンケートを実施し、都道府県拠点病院連絡協議会で報告した。</li> <li>平成 22 年 7 月より開始した患者必携の web アンケートを引き続き実施し(平成 23 年度 回答数 1,021 件)、患者必携更新に向けた検討に活用した。</li> <li>「がん情報サービス」に関するweb アンケートを「一般の方へ」の全リーフ頁よりリンクを張る形で実施した(回答数1,673件)【平成24年3月12日-31日】。</li> <li>地域がん登録については、研究班が 2011 年 9 月に実施した実施状況調査報告書(45 道府県で事業実施)をホームページ「がん情報サービス」に掲載するとともに、研究班に提出された 35 道府県の罹患データから、基準を満たす 21 府県データに基づき 2007 年の罹患数・率全国値推計を行った結果を報告書としてまとめ公表し、全国の関係機関に配布した。</li> <li>院内がん登録については、2008 年全国集計(359施設、428,196 症例)及び2009 年全国集計(370施設、484,771 症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院外に配布・公表した。また、387 拠点病院から2010 年症例データを収集(548,986 症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</li> <li>地域がん登録の標準登録様式と院内がん登録の標準登録様式の共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続きを進めるよう厚生労働省健康局がん対策推進室に政</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>策提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年1月以降の診断症例から病期分類として UICC TNM 分類第 7 版を採用することとし、ホームページでの周知を図るとともに、院内がん登録実務者初級者研修、初級修了者研修、中級修了者研修において、変更点の研修を行った。</li> <li>・地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</li> <li>・研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を開始した(標準システム利用県は前年度より 8 県増え、34 県となった)。</li> <li>・地域がん登録未実施県における事業立ち上げの支援を行った(実施件は前年度より 7 県増え、45 県となった)。</li> </ul> <p>【平成 24 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州・沖縄ブロックおよび中国・四国ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワーク構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、情報提供・相談支援部会の設置を決定した。また、開催された情報提供・相談支援部会で、相談支援センターの好事例について情報共有を行い、意見交換を実施した。</li> <li>・院内がん登録については、397 拠点病院から 2011 年症例データを収集(584,122 症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。また、準拠点病院(275 施設程度)を対象に、2011 年症例データを手上げ方式で 156 施設から約 8.9 万件の収集を行った。</li> <li>・厚生労働省委託費によって、90 施設(都道府県推薦)と NCC 2 病院を対象(約 51,000 件の住民票を照会)とした予後調査支援事業報告書を刊行した。</li> <li>・各都道府県等が発信している地域のがん情報について、全国統一フォーマットのポータルページを作成し、情報を分かりやすく提示するとともに、情報を可視化することで、情報発信の充実を促した。</li> <li>・がんの領域、都道府県、試験進捗状況により、がんの臨床試験を絞り込んで表示できる「がんの臨床試験を探す」を相談支援センター向けに公開した後、該当試験を実施しているがん診療連携拠点病院の臨床試験・治験の窓口情報を提示するよう改修し、一般向けに公開した。【平成 25 年 3 月】</li> </ul> <p>数値目標の進捗状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病理診断コンサルテーション件数は 430 件であり、中期計画(年間 250 件以上)及び平成 24 年度計画目標(300 件以上)を大きく上回り達成した。</li> <li>院内がん登録実地調査を 10 県 32 施設で実施し、平成 24 年度計画目標(10 件 31 施設以上)を上回り、中期計画目標(合計 130 施設以上、全ての都道府県での実施)の達成に向け着実に進展した。</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>地域がん登録訪問調査を19県で実施し、平成24年度計画目標(17県以上)を上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病理診断コンサルテーション件数は430件であり、中期計画(年間250件以上)及び平成24年度計画目標(300件以上)を大きく上回り達成した。</li> <li>・院内がん登録実地調査を10県32施設において実施し、平成24年度計画目標(10県31施設以上)を上回った。</li> <li>・上記により、中期計画の目標数値：合計130施設以上、全ての都道府県での実施の達成に向け着実に進展した。</li> <li>・地域がん登録訪問調査を、19県で実施し、平成24年度計画目標(17県以上)を上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録の状況、追跡調査等について意見交換を実施した。【平成24年5月および8月】</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、情報提供・相談支援部会の設置を決定した。また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会に関する提案について検討した。【平成24年7月】</li> <li>・九州・沖縄ブロックおよび中国・四国ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワーク構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(46件)、臨床試験QA評価(107件)及び8拠点病院への訪問による技術指導を実施した。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(91件)を実施し、利用促進のため説明会を開催した。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション(430件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から公開用の教育的症例を選ぶ作業を開始した。</li> <li>・センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」を推進し、4回の集計で155施設より、667,619千冊部の受注を受け、拠点病院等に供給した。</li> <li>・働く世代に向けたがん情報としてビジネスパーソン向けのwebマガジンサイトである日経ビジネスオンラインに「がんと共に働くまず一歩前へ(はじめに、本人編、家族編、病院編、職場編、地域編、まとめ編)を公開した後、一部修正して、がん情報サービスに掲載した。本コンテンツは、第19回日経BP広告賞にて、優秀デジタル広告賞(タイアップ・経営/社会)を受賞した。</li> <li>・堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターとのがん情報普及のための協定を締結し、がん情報のニーズをもつ人に対して点</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>訳、音訳など、特殊な技術が必要とする媒体を作成するとともに、全国の点字図書館をはじめとする情報提供施設やがん診療連携拠点病院の相談支援センターの連携の促進について、検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの冊子 6 種類 (GIST、精巣腫瘍、神経膠腫 (グリオーマ)、がん療養とリンパ浮腫、身近な人ががんになったら、もしも、がんが再発したら) とちらし「知れば安心 がん情報」を PDF ファイルで公開した。</li> <li>・がん情報サービス各種がんの情報において、GISTを追加するとともに、精巣腫瘍、肺がん、子宮頸がん、上咽頭がん、胃がん、胸腺腫と胸腺がん、食道がん、中皮腫のページについて、情報を更新し、タブ形式に変更した。</li> <li>・患者・市民パネル検討会を 5 月、11 月に開催し、「がんになっても安心できる社会とは」、「患者・市民パネルとしてできること」について、意見交換を行った。</li> <li>・がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を心掛けた。</li> <li>・患者・市民パネルの検討に基づき、ちらし「知れば安心がん情報」、冊子「身近な人ががんになったら」について、企画から検討を進め、公開した。</li> <li>・がんの領域、都道府県、試験進捗状況により、がんの臨床試験を絞り込んで表示できる「がんの臨床試験を探す」を相談支援センター向けに公開した。</li> <li>・「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2010 年全国集計報告書」を公開した。</li> <li>・「全国がん罹患モニタリング集計 (2007 年罹患数・率報告)」を公開した。</li> <li>・ホームページ「がん情報サービス (医療関係者の方へ)」において、がん診療画像レファレンスデータベースの情報を更新した。</li> <li>・がん診療画像レファレンスデータベース (医療関係者向け) では、新規症例公開 (日本語 34 例、英語 16 例) (公開合計 269 例、117 例)、オンライン学習ソフト (肺結節の CT 診断 - 腺癌の新国際分類による病理診断解説付) の作成・公開、病理診断のための手引き集の統合と再配置を実施、リンク・二次利用・著作権および投稿規定を公開した。</li> <li>・がん情報サービス (一般向けサイト) 目次を除く全ページ (約 1300 ページ) にアンケートへのリンクを設置し、手に入った情報、手に入らなかった情報等について、web アンケートを実施し、約 2 万件の回答を得て、利用者が求める情報、見つけられない情報について、分析を行い、ページ更新に反映した。</li> <li>・デジタル録音図書版「もしも、がんが再発したら」web アンケート実施を実施した。</li> <li>・ビジネスパーソン向けメールマガジンを介して、がんに関する web アンケート調査を実施した。</li> <li>・全国統一番号による患者必携サポートセンターの電話対応業務を 9 月より開始するとともに、ちらし「知れば安心がん情報」などを</li> </ul>

様式 2—2—4—2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>介して、患者必携サポートセンターの電話番号の周知に努め、423件の相談に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がん登録については、研究班に提出された36道府県(うち2道府県参考値)の罹患データから、基準を満たす26道府県データに基づき2008年の罹患数・率全国値推計を行い、結果を報告書としてまとめ公表し、全国の関係機関に配布する予定である。</li> <li>・院内がん登録については、2010年全国集計(388施設、548,979症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、397拠点病院から2011年症例データを収集(584,122症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</li> <li>・また、準拠点病院(275施設程度)を対象に、2011年症例データを手上げ方式で156施設から約8.9万件の収集を行った。</li> <li>・地域がん登録の標準登録モードと院内がん登録の標準登録モードの共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録モード改定手続を進めるよう厚生労働省健康局がん対策・健康増進課に政策提案した。</li> <li>・UICC TNM 分類第7版についての研修を継続的に実施し、また、幅広く地域の要望に応じて、地域での研修会にカリキュラム検討や教材提供などで協力した。</li> <li>・地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</li> <li>・研究班で開発し、平成22年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を開始した(標準システム利用県は前年度より3県増え、37県となった)。</li> <li>・地域がん登録未実施県における事業立ち上げの支援を行った(実施県は前年度より2県増え、47県となった)。</li> </ul> <p>【平成25年度】 (総合的な評定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、平成24年度にとりまとめた相談支援センターの機能、業務、名称等について、情報提供・相談支援部会としての意見・提案を報告書にとりまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省・がん診療提供体制の在り方に関する検討会に向けた提案を行った。【平成25年4月～6月】</li> <li>・北関東・信越ブロックおよび東海・北陸ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワーク構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意見交換・情報共有を行った。【平成25年8月、平成25年10月】また地域主体のブロックフォーラムの継続開催方法の検討として、第2回情報提供・相談支援フォーラム及び情報交換会を九州・沖縄ブロックで実施した。【平成26年2月】</li> <li>・全国で21施設が参加する「多地点合同メディカル・カンファレ</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>ンス」の運営方法を見直し、プログラムの充実とともに参加者数の増加を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(79件)及び病理診断コンサルテーション(434件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から教育的症例を公開した。</li> <li>・2014年2月に国立成育医療研究センター共に「小児がん中央機関」の指定を受け、小児がんに関する情報のサイトの構築に向けた情報収集、情報作成を行った。</li> <li>・民間企業(NKSJ)ひまわり生命、第一生命、アフラック、住友生命)との間で締結したがん情報普及に関する包括的連携に関する協定に基づき、がん情報普及のための啓発資料の作成、一般向けがん情報講演会(9月札幌、11月福岡)への協力などを実施した。</li> <li>・がんサバイバーシップ関連トピックに関するワークショップ型学習イベント「公民館カフェ」を実施。26年度内に4回開催し、のべ160名の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参加。</li> <li>・地方におけるがんサバイバーシップ啓発を目的として、地方医療機関との共催でワークショップ型学習イベント「ご当地カフェ」を実施。1月に沖縄県(浦添市)と宮城県(石巻市)で開催し、約100名の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参加。</li> <li>・がん情報および相談支援センター普及と普及支援の活動のために、がん相談支援センターのロゴを作成し、相談員基礎研修受講者に対してロゴバッチの配布(拠点病院の基礎研修修了者約2100名)し、院内外からがん相談支援センターの紹介を行う名刺サイズのがん相談支援センター窓口紹介のカードサンプルを作成し、拠点病院(397カ所)に配布した。</li> <li>・地域がん登録については、研究班に提出された37県(2009年症例)及び31県(2010年症例)の罹患データから、基準を満たす33県(2009年)及び30県(2010年)データに基づき2009年及び2010年の罹患数・率全国値推計を行い、結果報告書を全国の関係機関に配布した。</li> <li>・院内がん登録については、2011年症例データを収集(拠点397施設、県推薦155施設、拠点:584,122症例、県推薦:89086症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、397拠点病院および県推薦施設236施設から2012年症例データを収集(約62万症例および約15万症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</li> <li>・厚生労働省の委託事業にて、予後調査推進事業を行い、236拠点病院から約14.3万件の住民票照会を行った。</li> <li>・病理診断コンサルテーション件数は434件であり、中期計画(年間250件以上)及び平成25年度計画目標(300件以上)を大きく上回り達成した。</li> <li>・院内がん登録実地調査を10県31施設において実施し、平成25年度計画目標(10県31施設以上)を上回った。</li> <li>・上記により、中期計画の目標数値(合計130施設以上、全ての都道府県で実施)の達成に向けて着実に進展した。</li> <li>・地域がん登録訪問調査を17県で実施し、平成25年度計画目標</li> </ul>

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>(17 県以上)を上回り、中期計画目標(全ての都道府県での実施)の達成に向けて着実に進展した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、新たながん診療連携拠点病院についての意見を集約し「がん診療連携拠点病院制度の関する提案」を提出した(8月1日)</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、平成24年度にとりまとめた相談支援センターの機能、業務、名称等について、情報提供・相談支援部会としての意見・提案を報告書にとりまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省・がん診療提供体制の在り方に関する検討会に向けた提案を行った。【平成25年4月~6月】</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録全国集計の利用について検討した。同がん登録部会データ利用審査委員会を開催し、集計データの利用について、10件の利用申請を審議した。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会を発足し、新たな制度である緩和ケアセンターや緩和ケア研修会の運営方法等について意見交換を行った。(12月9日)</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(79件)を実施した。</li> <li>・臨床試験の画像中央判定支援として、画像診断コンサルテーション・システムを活用し画像データ収集・内容確認を実施した。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション(434件)を実施し、病理コンサルテーション症例の中から教育的症例を公開した。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質管理(物理品質保証(Quality Assurance)支援(71件)、臨床試験 QA 評価(35件)及び拠点病院への訪問(12件)による技術指導を実施した。</li> <li>・センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」をより活用しやすくするために100冊単位から50冊単位で発注できるようにし、年4回の発注合計でのべ588施設より、862千冊部(4期分合計)の受注を受け、拠点病院等に供給した。システム利用の登録施設数は、352施設から471施設と119施設増加し、発注施設数も112施設から170施設と昨年度から大幅な増加があった。施設カバー率も、都道府県拠点46/51施設(90.2%)、地域拠点252/346施設(72.8%)、その他の登録施設も172施設と2011年度実績に比べ、2.7倍に増加した。</li> <li>・堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターと連携し、がんの冊子54編について着手し、20編について、パソコンやタブレット端末(iPad、Life Touch など)、スマートフォン、視覚障害者用ポータブルレコーダー(プレクストークなど)などで再生できるデジタル録音図書(DAISY)版を作成した。</li> <li>・民間企業(NKSJひまわり生命、第一生命、アフラック、住友生命)との間で締結したがん情報普及に関する包括的連携に関する協</li> </ul>



様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>定に基づき、がん情報普及のための啓発資料の作成、一般向けがん情報講演会(9月札幌、11月福岡)への協力などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年2月に国立成育医療研究センター共に「小児がん中央機関」の指定を受け、小児がんに関する情報のサイトの構築に向けた情報収集、情報作成を行った。</li> <li>・各都道府県等が発信している地域のがん情報について、平成24年度に作成した全国統一フォーマットのポータルページをさらに充実させるために、「たばこ対策」および「がんと就労」に関する情報の追加を行い、各都道府県情報の可視化と情報発信の充実を促した。</li> <li>・「がんと仕事のQ&amp;A」をがん対策情報センターHPで公開した。資料発注システムを通じて全国に12,000冊を供給した。</li> <li>・昨年度作成した「日本人のためのがん予防法」を広く国民が活用できる情報にするために、全国の保健医療従事者等が配布や普及しやすい「日本人のためのがん予防法」のパンフレットの作成を開始した。</li> <li>・病院を探すのページを更新し、がん診療連携拠点病院の情報に関して、専門医療職から探す検索機能、セカンドオピニオンの対応状況や、患者さんやご家族が語り合うための場、がんに関する専門外来の設置状況をがん種別、都道府県別に一覧で参照できる機能などを新たに実装した。また、2013年2月に新たに指定された小児がん拠点病院の情報を追加し、病院情報を検索しやすくした。</li> <li>・患者・市民パネル検討会を5月、12月に開催し、「がん登録」に関する情報への期待、「がん情報サービスおよび病院を探す」の情報の見やすさや改善案について、意見交換を行った。</li> <li>・がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を行った。</li> <li>・「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2011年全国集計報告書」を公開した。</li> <li>・「全国がん罹患モニタリング集計(2009年罹患数・率報告)」、「全国がん罹患モニタリング集計(2010年罹患数・率報告)」を公開した。</li> <li>・がん情報サービス各種がんの情報において、20種類のがん(肺癌がん、子宮頸がん、前立腺がん、胃細胞がん、小児がん16種)について、情報を更新し、タブ形式に変更した。</li> <li>・病院を探すのページを更新し、がん診療連携拠点病院の情報に関して、専門医療職から探す検索機能、セカンドオピニオンの対応状況や、患者さんやご家族が語り合うための場、がんに関する専門外来の設置状況をがん種別、都道府県別に一覧で参照できる機能などを新たに実装した。</li> <li>・病院を探すのページに、2013年2月に新たに指定された小児がん拠点病院の情報を追加し、病院情報を検索しやすくした。</li> <li>・患者・市民パネル検討会を5月、12月に開催し、「がん登録」に関する情報への期待、「がん情報サービスおよび病院を探す」の情報の見やすさや改善案について、意見交換を行った。</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>・がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を行った。</p> <p>・地域がん登録については、研究班に提出された 37 県(2009 年症例)及び 31 県(2010 年症例)の罹患データから、基準を満たす 33 県(2009 年)及び 30 県(2010 年)データに基づき 2009 年及び 2010 年の罹患数・率全国値推計を行い、結果報告書を全国の関係機関に配布した。</p> <p>・院内がん登録については、2011 年症例データを収集(拠点 397 施設、県推薦 155 施設、拠点: 584,122 症例、県推薦: 89086 症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、397 拠点病院および県推薦施設 236 施設から 2012 年症例データを収集(約 62 万症例および約 15 万症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</p> <p>・厚生労働省の委託事業にて、予後調査推進事業を行い、236 拠点病院から約 14.3 万件の住民票照会を行った。</p> <p>・地域がん登録の標準登録様式と院内がん登録の標準登録様式の共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続を進めるよう厚生労働省健康局がん対策・健康増進課に政策提案した。</p> <p>・がん登録で利用される国際疾病分類-腫瘍学の改訂版を、厚生労働省統計情報部と共同編集し、登録現場での二ードに合致した分類を提示した。</p> <p>・地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</p> <p>・研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を継続した(標準システム利用県は前年度より 3 県増え、40 県となった)。</p> <p>[平成 26 年度]</p> <p>・病理診断コンサルテーション件数は 489 件であり、中期計画(年間 250 件以上)及び平成 25 年度計画目標(300 件以上)を大きく上回り達成した。</p> <p>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、がん診療連携拠点病院が指針で定められた活動を実施し、全国のがん診療の質をさらに向上させることができるよう、「都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の実現に関する提案」をとりまとめ、厚生労働省に提出した(7 月 25 日)。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等に対し、病理診断コンサルテーション 489 件(平成 26 年度目標 300 件)を実施した。</p> <p>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(56 件)を実施するとともに、がん診療画像レファレンスデータベースを公開し、病理診断・画像診断に携わる医療関係者への情報提供を行った。</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として、放射線治療品質保証(Quality Assurance)支援(125件)、拠点病院への訪問(16件)による技術指導を実施した。</li> <li>・院内がん登録実地調査を10県31施設において実施し、平成26年度計画目標(10県31施設以上)、中期計画の目標数値(合計130施設以上、全ての都道府県で実施)を達成した。</li> <li>・地域がん登録訪問調査を17県で実施し、平成26年度計画目標(17県以上実施)、中期計画目標(全ての都道府県での実施)を達成した。</li> <li>・センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」をより活用しやすくするために100冊単位から50冊単位で発注できるようにし、年4回の発注合計でのべ490施設より、968千冊部(4期分合計:H26年度比12%増)の受注を受け、拠点病院等に供給した。システム利用の登録施設数は、471施設(H25年度)から526施設に55施設増加した。</li> <li>・堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターと連携し、がんの冊子54編について着手したうち、28種類について、パソコンやタブレット端末(iPad、Life Touchなど)、スマートフォン、視覚障害者用ポータブルレコーダー(プレクストークなど)などで再生できるデジタル録音図書(DAISY)版を作成した。</li> <li>・民間企業(NKS)ひまわり生命、第一生命、アフラック、住友生命)との間で締結したがん情報普及に関する包括的連携に関する協定に基づき、がん情報普及のための啓発資料の作成、一般向けがん情報講演会(広島、仙台:1080名参加)への協力などを実施した。</li> <li>・平成24年10月に公開した全国がん(成人病)センター協議会加盟29施設の平成9年から16年の24万診断症例について、5年生存率提示システム(KapWeb)により公開していたが、新たに、平成17年までの診断例6万件を追加して、平成22年までの5年生存率を参照できるようにするとともに、英語ページとアンケートページを追加し、公開した。</li> <li>・がん情報サービス(Web)の追加・更新作業を行い、平成26年3月末時点で14490ページ、PDF33,282ファイルを公開となった。(平成26年3月末、14415ページ、24,497ファイル)</li> <li>・がん情報サービス各種がんの情報(Web)において、公開している64種のうち、5種類のがんについて、情報を更新した。</li> <li>・小児がんに関する情報を集めた小児がん情報サービスを新たに開設した(平成26年4月22日)。</li> <li>・「がんと仕事のQ&amp;A」第2版をごん対策情報センターHPで公開するとともに、印刷物発注システムを通じて4カ月で14,660部を全国に供給した。</li> <li>・患者・市民パネル検討会を5月、11月に開催し、「全国がん登録」の情報普及方法について、意見交換を行った。また全国がん登録に関するWebページを開設し、キャンペーンサイトの開設準備</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を行った。</li> <li>・がん診療連携拠点病院等に対し、画像診断コンサルテーション(56件)を実施するとともに、がん診療画像レファレンスデータベースを公開し、病理診断・画像診断に携わる医療関係者への情報提供を行った。</li> <li>・臨床試験の画像中央判定支援として、2試験の画像データ収集・内容確認を実施した。</li> <li>・相談員用学習の手引き3種類をWeb公開し、発注システムにて、拠点病院等で購入可能にした。</li> <li>・音訳・点訳の作成・公開/サビエ(視覚障害者情報総合ネット)ホームページ上での公開(28種類)</li> <li>・「がん対策情報センター運営評議会」は廃止された。</li> <li>・地域がん登録については、事業実施47都道府県中、40県(平成23年症例)より罹患データの提出を研究班が受け、39県データ(総人口の66.1%をカバー)が比較可能基準を達成、内、国際水準達成の14県(総人口の22.2%カバー)に基づく平成23年罹患数・率の全国値推計を行った。</li> <li>・397拠点病院およびそれ以外の236都道府県推薦病院(準拠点病院)から平成24年診断例について院内がん登録全国集計データ約77万件(うち、拠点病院約62万件)を収集した。施設別情報を含めた集計報告書を作成・公表した。</li> <li>・院内がん登録の生存率については、平成19年診断症例の5年予後、平成20年・21年の3年予後付院内がん登録情報を収集・集計し、都道府県拠点病院連絡協議会がん登録部会に諮りつつ、公表に向けての準備を進めた。</li> <li>・NCC事業として、予後調査支援事業を行い、228拠点病院から依頼を受けた約17万件的住民票照会を1807市区町村に対して行い、結果を還元した。</li> <li>・地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援しつつ、全国がん登録への円滑な移行作業の検証と都道府県がんデータベースシステムの基本部分の開発を行った。</li> <li>・研究班で開発し、平成22年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を継続した(標準システム利用県は前年度より1県増え、41県となり、さらに1県導入中である)。</li> <li>・厚生労働省からの委託費により、平成28年1月からの施行が予定される全国がん登録に向け、都道府県端末とのセキュアな接続を担保した同システムの開発を行った。</li> <li>・地域がん登録からの移行データを運用する都道府県がんデータベースの支援するため、同システムの基本部分を開発した。</li> </ul>

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
<p>情報発信にあたっては、医療従事者や患者・家族ががんに関して信頼のおける情報を分かりやすく入手できるように、国内外のがんに関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。</p>	<p>(2) 情報の収集・発信</p> <p>全国において適切ながん対策が実施されるよう、がんに関連する情報を収集、整理及び評価し、発信する。また、そのために必要な体制を整備する。</p> <p>患者・家族・国民に対し、がんの予防、早期発見、診断、治療及び療養に関する科学的根拠のあるがん関連情報やがん診療連携拠点病院の診療実績情報等を、ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」、冊子、患者必携、講演会等を通して、発信する。発信情報の作成に当たっては、がん対策情報センター「患者・市民パネル」の協力を得て行い、また患者の視点に立った情報提供を進める。</p> <p>医療者に対して、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報 がん診療画像レファレンスデータベース、パスデータベース、がん研究情報データベース等の情報を「がん情報サービス(医療関係者の方へ)、(がん診療連携拠点病院の方へ)」より発信する。</p> <p>がん情報サービス利用者の背景、満足度等を確認する仕組みを導入し、利用状況を確認する。有識者、医療関係者、がん患者、家族の代表で構成される「がん対策情報センター運営評議会」の意見に基づきサービスの改善を行っていく。</p> <p>がん診療連携拠点病院等において実施される院内がん登録及び都道府県において実施される地域がん登録等の実施状況を把握し、がん対策情報センターにデータを収集し、集計・発信を行うとともに、予後調査などの転帰情報の収集を支援する。</p> <p>地域がん登録、院内がん登録の登録項目の標準化を促進する。また、地域がん登録の実施態様を増加させるために、地域がん登録の標準方式の設定、標準方式に準拠したシステム開発・配布、登録実務担当者の教育研修などを通じて、未実施県での導入に際して技術的支援を行う。</p> <p>このため、中期目標の期間中に、院内がん登録実地調査について、合計 130 施設以上、全ての都道府県での実施を目指す。また、中期目標の期間中に、地域がん登録訪問調査について、全ての都道府県に訪問調査を実施することを旨とする。</p>	<p>&lt;定量的指標&gt;</p> <p>(中期計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標の期間中に、院内がん登録実地調査について合計 130 施設以上 全ての都道府県で実施</li> <li>・中期目標の期間中に、地域がん登録訪問調査について、全ての都道府県に訪問調査を実施</li> </ul> <p>(平成 26 年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・院内がん登録実地調査を 10 県 31 施設以上で、地域がん登録訪問調査を 17 県以上で実施</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国において適切ながん対策が実施されるよう、がんに関連する情報を収集、整理及び評価し、発信するとともに、そのために必要な体制を整備しているか。</li> <li>・がんの予防、早期発見、診断、治療及び療養に関する科学的根拠のあるがん関連情報やがん診療連携拠点病院の診療実績情報等を、ホームページ等を通して、発信しているか。</li> <li>・発信情報の作成に当たっては、がん対策情報センター「患者・市民パネル」の協力を得て行うとともに、患者の視点に立った情報提供を進めているか。</li> <li>・医療者に対して、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報 がん診療画像レファレンスデータベース、パスデータベース、がん研究情報データベース等の情報を「がん情報サービス(医療関係者の方へ)、(がん診療連携拠点病院の方へ)」より発信しているか。</li> <li>・がん情報サービス利用者の背景、満足度等を確認する仕組みを導入し、利用状況を確認するとともに、有識者、医療関係者、がん患者、家族の代表で構成される「がん対策情報センター運営評議会」の意見に基づきサービスの改善を行っているか。</li> <li>・院内がん登録及び地域がん登録等の実施状況を把握し、がん対策情報センターにデータ</li> </ul>	<p>(2) 情報の収集・発信</p> <p>①がんに関連する情報の収集・発信体制の整備</p> <p>{平成 22 年度}</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規コンテンツの評価及び既存コンテンツの更新について、がん情報編集委員会に加えて、中央病院の診療科との連携を新たに開始する等、体制の整備を図った。</li> </ul> <p>{平成 23 年度}</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○センター発行のがんの冊子のがん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」を稼働させた。</li> <li>○民間企業(NKS)ひまわり生命、アストラゼネカ、第一生命)との間でがん情報普及に関する包括的連携に関する協定を締結し、がん情報普及に関する様々な媒体の作成と配布を実現した。</li> <li>○都道府県を訪問し、患者必携を含むがん情報普及の取り組みについて意見交換を実施した。広島県、大阪府、神奈川県、愛知県、香川県で地域の療養情報の作成を支援した。</li> </ul> <p>{平成 24 年度}</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を開催し、院内がん登録の状況、追跡調査等について意見交換を実施した。【平成 24 年 5 月および 8 月】</li> <li>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会データ利用審査委員会を組織し、院内がん登録のデータ利用に関する申請案件について具体的に検討・審査を開始した。</li> <li>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、国立がん研究センターとがん診療連携拠点病院との連携強化について、検討するとともに、情報提供・相談支援部会の設置を決定した。また、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会に関する提案について検討した。【平成 24 年 7 月】</li> <li>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、相談支援センターの好事例について情報共有を行い、意見交換を実施した。【平成 24 年 11 月】 さらに、相談支援センターの機能、業務、名称等について、全拠点病院にアンケートを実施し、がん診療提供体制の在り方に関する検討会などに向けた提案を行うための、報告書案を作成した。【平成 25 年 1 月～3 月】</li> <li>○九州・沖縄ブロックおよび中国・四国ブロックの情報提供・相談支援フォーラムを開催し、県内の相談支援センターのネットワークを構築を促進するとともに、県境を越えた連携について、意</li> </ul>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>を収集し、集計・発信を行うとともに、予後調査などの転帰情報の収集を支援しているか。</p> <p>・地域がん登録、院内がん登録の登録項目の標準化を促進するとともに、地域がん登録実施県を増加させるために、地域がん登録の標準方式の設定、標準方式に準拠したシステム開発・配布、登録実務担当者の教育研修などを通じて、未実施県での導入に際して技術的支援を行っているか。</p>	<p>見交換・情報共有を行った。【平成 24 年 12 月、平成 25 年 3 月】</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○2011 年に作成した「患者必携 がんになったら手にとるガイド」の改訂版「患者必携 がんになったら手にとるガイド 普及新版」を作成し、出版した。</p> <p>○働く世代に向けたがん情報としてビジネスパーソン向けの web サイトに「がんと共に働く まず一歩前へ」として提供されていた情報を書籍用に編集し、『わたしも、がんでした。がんと共に生きるための処方箋』を出版した。</p> <p>○がんの冊子 17 種類(小児がん 16 種(更新)+肺切除前後のリハビリテーション)を PDF ファイルで公開した。</p> <p>○がん情報サービス各種がんの情報において、20 種類のがん(膵臓がん、子宮頸がん、前立腺がん、腎細胞がん、小児がん 16 種)について、情報を更新し、タブ形式に変更した。</p> <p>○病院を探すのページを更新し、がん診療連携拠点病院の情報に関して、専門医療職から探す検索機能、セカンドオピニオンの対応状況や、患者さんやご家族が語り合うための場、がんに関する専門外来の設置状況をがん種別、都道府県別に一覧で参照できる機能などを新たに実装した。</p> <p>○病院を探すのページに、2013 年 2 月に新たに指定された小児がん拠点病院の情報を追加し、病院情報を検索しやすくした。</p> <p>○2014 年 2 月に国立成育医療研究センター共に「小児がん中央機関」の指定を受け、小児がんに関する情報のサイトの構築に向けた情報収集、情報作成を行った。</p> <p>○センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」をより活用しやすくするために 100 冊単位から 50 冊単位で発注できるようにし、年 4 回の発注合計でのべ 588 施設より、862 千冊部(4 期分合計)の受注を受け、拠点病院等に供給した。システム利用の登録施設数は、352 施設から 471 施設と 119 施設増加し、発注施設数も 112 施設から 170 施設と昨年度から大幅な増加があった。施設カバー率も、都道府県拠点 46/51 施設(90.2%)、地域拠点 252/346 施設(72.8%)、その他の登録施設も 172 施設と 2011 年度実績に比べ、2.7 倍に増加した。</p> <p>○堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターと連携し、がんの冊子 54 編について着手し、20 編について、パソコンやタブレット端末(iPad、Life Touch など)、スマートフォン、視覚</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>障害者用ポータブルレコーダー(プレクストークなど)などで再生できるデジタル録音図書(DAISY)版を作成した。</p> <p>○民間企業(NKSJひまわり生命、第一生命、アフラック、住友生命)との間で締結したがん情報普及に関する包括的連携に関する協定に基づき、がん情報普及のための啓発資料の作成、一般向けがん情報講演会(9月札幌、11月福岡)への協力などを実施した。</p> <p>○患者・市民パネル検討会を5月、12月に開催し、「がん登録」に関する情報への期待、「がん情報サービスおよび病院を探す」の情報の見やすさや改善案について、意見交換を行った。</p> <p>○がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を行った。</p> <p>○各都道府県等が発信している地域のがん情報について、平成24年度に作成した全国統一フォーマットのポータルページをさらに充実させるために、「たばこ対策」および「がんと就労」に関する情報の追加を行い、各都道府県情報の可視化と情報発信の充実を促した。</p> <p>○「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2011年全国集計報告書」を公開した。</p> <p>○「全国がん罹患モニタリング集計(2009年罹患数・率報告)」、「全国がん罹患モニタリング集計(2010年罹患数・率報告)」を公開した。</p> <p>○「公的会議で取り上げられた国内未承認薬の情報」を更新した。</p> <p>○第5回外部委員意見交換会を開催し、がん対策情報センターの活動についての意見を伺い、活動の参考にした。【平成25年4月25日】</p> <p>○「がんと仕事のQ&amp;A」をがん対策情報センターHPで公開した。資料発注システムを通じて全国に12,000冊を供給した。</p> <p>○昨年度作成した「日本人のためのがん予防法」を広く国民が活用できる情報にするために、全国の保健医療従事者等が配布や普及しやすい「日本人のためのがん予防法」のパンフレットの作成を開始した。</p> <p>②患者・家族・国民に対するがん関連情報等の発信 【平成22年度】</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○がんに罹った患者に必要な情報をとりまとめた患者必携(完成版)を、ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」及び携帯電話向けホームページ「がん情報サービス携帯版」において公開【平成 22 年 6 月】したほか、患者必携サポートセンター電話窓口を立ち上げた。【平成 22 年 9 月】</p> <p>○患者必携の印刷物については、見本版を 8.4 万部印刷し、47 都道府県及びがん診療連携拠点病院(377 施設)等に配布【平成 23 年 1 月】した上で、広く入手できるように出版した。併せて患者必携の概要冊「患者さんのしおり」82.6 万部、ちらし 118 万部を作成し、同様にがん連携拠点病院等に配布した。【平成 23 年 3 月】</p> <p>○平成 21 年度に作成した 7 種の新規冊子(脳腫瘍、咽頭がん、甲状腺がん、子宮体がん、軟骨肉腫、小児の網膜芽細胞腫、がんの療養と緩和ケア) 21 万冊をがん診療連携拠点病院(388 施設)に配布した。【平成 22 年 10 月】</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○患者必携「がんになったら手にとるガイド」の web ページを患者・市民パネルメンバーとの検討に基づき作成し、公開した。【平成 24 年 2 月 1 日】</p> <p>○患者必携「もしも、がんが再発したら」を作成し、ホームページに掲載し、見本版を拠点病院等へ配布するとともに、希望者が書店で入手できるように出版した。【平成 24 年 3 月 5 日】</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○がんの冊子 6 種類(GIST、精巣腫瘍、神経膠腫(グリオーマ)、がん療養とリンパ浮腫、身近な人ががんになったら、もしも、がんが再発したら)とちらし「知れば安心 がん情報」を PDF ファイルで公開した。</p> <p>○がん情報サービス各種がんの情報において、GIST を追加するとともに、精巣腫瘍、肺がん、子宮頸がん、上咽頭がん、胃がん、胸腺腫と胸腺がん、食道がん、中皮腫のページについて、情報を更新し、タブ形式に変更した。</p> <p>③がん診療連携拠点病院の診療実績情報等の情報公開</p> <p>【平成 22 年度】</p> <p>○平成 21 年度現況報告書に基づくがん診療連携拠点病院の診療実績情報等をホームページ「がん情報サービス」において公開した。【平成 22 年 5 月】</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○がん診療連携拠点病院の診療実績情報等を掲載したがん情報</p>	



様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>サービス「病院を探す」の内容を更新した。がん種ごとの情報ページを追加するとともに、新たに相談支援センターの写真を掲載し、各都道府県の医療機関のページを大幅に拡充した(2,415ページから19,840ページに増加)。【平成23年8月25日】</p> <p>【平成24年度】                      ○病院を探すのページを更新し、がん診療連携拠点病院の情報に関して、専門医療職から探す検索機能、セカンドオピニオンの対応状況や、患者さんやご家族が語り合うための場、がんに関する専門外来の設置状況をがん種別、都道府県別に一覧で参照できる機能などを新たに実装した。</p> <p>④患者の視点に立った情報提供                      【平成22年度】                      ○患者必携の概要版(しおり)の試作品を作成し、患者・市民パネルメンバーからの意見を踏まえて、最終版を作成した。</p> <p>○患者・市民パネルメンバーによる市民情報検討会を開催し、相談支援センターについて、意見交換を実施した。【平成23年2月】</p> <p>【平成23年度】                      ○患者必携「がんになったら手にとるガイド」のwebページを患者・市民パネルメンバーとの検討に基づき作成し、公開した。【平成24年2月1日】</p> <p>○患者・市民パネルのメンバーによるワーキンググループを組織し、ホームページ「がん情報サービス」および小冊子の新規コンテンツとして「もしも、がんといわれたら」、「がんを知る」、「身近な人ががんになったとき」について、作成し、公開に向けた作業を進めた。</p> <p>○リンパ浮腫のwebページを更新【平成24年2月20日】するとともに、冊子「がん治療とリンパ浮腫」のPDF公開に向けた作業を進めた。</p> <p>【平成24年度】                      ○患者・市民パネル検討会を5月、11月に開催し、「がんになっても安心できる社会とは」、「患者・市民パネルとしてできること」について、意見交換を行った。</p> <p>○がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を心掛けた。</p> <p>○患者・市民パネルの検討に基づき、ちらし「知れば安心がん情</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>報」、冊子「身近な人ががんになったら」について、企画から検討を進め、公開した。</p> <p>○がんの領域、都道府県、試験進捗状況により、がんの臨床試験を絞り込んで表示できる「がんの臨床試験を探す」を相談支援センター向けに公開した後、該当試験を実施しているがん診療連携拠点病院の臨床試験・治験の窓口情報を提示するよう改修し、一般向けに公開した。【平成 25 年 3 月】</p> <p>○各都道府県等が発信している地域のがん情報について、全国統一フォーマットのポータルページを作成し、情報を分かりやすく提示するとともに、情報を可視化することで、情報発信の充実を促した。</p> <p><b>⑤医療者に対する公開情報の充実</b> 【平成 22 年度】</p> <p>○ホームページ「がん情報サービス(医療関係者の方へ)」において、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報、がん診療画像レファレンスデータベース、パスデータベース等の情報を更新するとともに、診療ガイドライン、パスデータベースに検索機能を強化した新バージョンをリリースした。【平成 23 年 1 月】</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○ホームページ「がん情報サービス(医療関係者の方へ)」において、診療ガイドライン、がんの臨床試験情報、がん診療画像レファレンスデータベース、パスデータベース等の情報を更新した。</p> <p>○「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2008 年全国集計報告書」を掲載した。【平成 23 年 7 月 26 日】</p> <p>○「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2009 年全国集計報告書」を掲載した。【平成 24 年 3 月 21 日】</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○「がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2010 年全国集計報告書」を公開した。</p> <p>○「全国がん罹患モニタリング集計(2007 年罹患数・率報告)」を公開した。</p> <p>○ホームページ「がん情報サービス(医療関係者の方へ)」において、がん診療画像レファレンスデータベースの情報を更新した。</p> <p>○がん診療画像レファレンスデータベース(医療関係者向け)で</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>は、新規症例公開(日本語 34 例、英語 16 例)(公開合計 269 例、117 例)、オンライン学習ソフト(肺結節の CT 診断-腺癌の新国際分類による病理診断解説付)の作成・公開、病理診断のための手引き集の統合と再配置を実施、リンク・二次利用・著作権および投稿規定を公開した。</p> <p>⑥がん情報サービス利用者の背景、満足度、利用状況の確認 【平成 22 年度】 ○ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」において、患者必携についてのアンケートページを開設した。【平成 22 年 7 月】</p> <p>○ホームページ「がん情報サービス(一般の方へ)」において、がん情報サービスについてのアンケートページを作成し、アンケートを開始する準備を進めた。</p> <p>【平成 23 年度】 ○がん診療連携拠点病院、各都道府県が指定するがん関連病院に対し、患者必携「がんになったら手にとるガイド」の普及に関するアンケート実施し、都道府県拠点病院連絡協議会で報告した。</p> <p>○平成 22 年 7 月より開始した患者必携の web アンケートを引き続き実施し(平成 23 年度 回答数 1,021 件)、患者必携更新に向けた検討に活用した。</p> <p>○「がん情報サービス」に関する web アンケートを「一般の方へ」の全リーフページよりリンクを貼る形で実施した(回答数 1,673 件)【平成 24 年 3 月 12 日-31 日】。</p> <p>【平成 24 年度】 ○がん情報サービス(一般向けサイト)目次を除く全ページ(約 1300 ページ)にアンケートへのリンクを設置し、手に入った情報、手に入らなかった情報等について、web アンケートを実施し、約 2 万件の回答を得て、利用者が求める情報、見つけられない情報について、分析を行い、ページ更新に反映した。</p> <p>○デジタル録音図書版「もしも、がんが再発したら」web アンケート実施を実施した。</p> <p>○ビジネスパーソン向けメールマガジンを介して、がんに関する web アンケート調査を実施した。</p> <p>○全国統一番号による患者必携サポートセンターの電話対応業務を 9 月より開始するとともに、ちらし「知れば安心がん情報」などを介して、患者必携サポートセンターの電話番号の周知に努</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>め、423件の相談に対応した。</p> <p>⑦「がん対策情報センター外部意見交換会」の開催                      [平成 22 年度]                      ○がん対策情報センター外部意見交換会を開催して、がん対策情報センターの活動についての意見を伺い、活動の参考にした。【第 1 回：平成 22 年 9 月 6 日、第 2 回：平成 22 年 12 月 6 日】</p> <p>[平成 23 年度]                      ○第 3 回外部委員意見交換会を開催し、がん対策情報センターの活動についての意見を伺い、活動の参考にした。【平成 24 年 3 月 7 日】</p> <p>[平成 24 年度]                      ○第 4 回外部委員意見交換会を開催し、がん対策情報センターの活動についての意見を伺い、活動の参考にした。【平成 24 年 7 月 4 日】</p> <p>⑧がん情報コンテンツの拡充                      [平成 26 年度]                      ○平成 24 年 10 月に公開した全国がん(成人病)センター協議会加盟 29 施設の平成 9 年から 16 年の 24 万診断症例について、5 年生存率提示システム(KapWeb)により公開していたが、新たに、平成 17 年までの診断例 6 万件を追加して、平成 22 年までの 5 年生存率を参照できるようにするとともに、英語ページとアンケートページを追加し、公開した。</p> <p>○がん情報サービス(Web)の追加・更新作業を行い、平成 27 年 3 月末時点で 14490 ページ、PDF33,282 ファイルを公開となった。(平成 26 年 3 月末、14415 ページ、24,497 ファイル)</p> <p>○がん情報サービス各種がんの情報(Web)において、公開している 64 種のうち、5 種類のがんについて、情報を更新した。</p> <p>○小児がんに関する情報を集めた小児がん情報サービスを新たに開設した(平成 26 年 4 月 22 日)。</p> <p>○がんの冊子新規 1 種類(科学的根拠に基づくがん予防)、更新 7 種類を PDF ファイルで公開し、冊子は計 56 種となった。</p> <p>○センター発行のがんの冊子をごん診療連携拠点病院が安価で購入できる「がん情報サービス刊行物発注システム」をより活用しやすくするために 100 冊単位から 50 冊単位で発注できるようにし、年 4 回の発注合計でのべ 490 施設より、968 千冊部(4 期分合計：H26 年度比 12%増)の受注を受け、拠点病院等に供給した。システム利用の登録施設数は、471 施設(H25 年度)か</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>ら 526 施設に 55 施設増加した。</p> <p>○相談員用学習の手引き 3 種類を Web 公開し、発注システムにて、拠点病院等で購入可能にした。</p> <p>・音訳・点訳の作成・公開/サビエ(視覚障害者情報総合ネット)ホームページ上での公開(28 種類)</p> <p>○堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センターと連携し、がんの冊子 54 編について着手したうち、28 種類について、パソコンやタブレット端末(iPad、Life Touch など)、スマートフォン、視覚障害者用ポータブルレコーダー(プレクストークなど)などで再生できるデジタル録音図書(DAISY)版を作成した。</p> <p>○民間企業(NKS)ひまわり生命、第一生命、アフラック、住友生命)との間で締結したがん情報普及に関する包括的連携に関する協定に基づき、がん情報普及のための啓発資料の作成、一般向けがん情報講演会(広島、仙台:1080 名参加)への協力などを実施した。</p> <p>○患者・市民パネル検討会を 5 月、11 月に開催し、「全国がん登録」の情報普及方法について、意見交換を行った。また全国がん登録に関する Web ページを開設し、キャンペーンサイトの開設準備を行った。</p> <p>○患者必携「療養支援に関する情報(在宅・看取りに関するコンテンツ)」の試案を作成し、今後レビューを経てがん情報サービス上に掲載を予定している。</p> <p>○がん情報サービスの新規作成・更新にあたり、患者・市民パネルによるレビューを実施し、患者にとってわかりやすい情報の作成を行った。</p> <p>○抗がん剤の情報について、薬剤部とともに情報の提供方法・見せ方等について検討を開始した。</p> <p>◎がんサバイバーシップ支援関連情報の充実 【平成 25 年度】</p> <p>○「がんの仕事の Q &amp; A」をがん対策情報センター HP で公開するとともに、資料発注システムを通じて 12,000 部を全国に供給した。</p> <p>○がんサバイバーシップ関連トピックに関するワークショップ型学習イベント「公民館カフェ」を実施。26 年度内に 4 回開催し、のべ 160 名の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参加。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○地方におけるがんサバイバーシップ啓発を目的として、地方医療機関との共催でワークショップ型学習イベント「ご当地カフェ」を実施。1月に沖縄県(浦添市)と宮城県(石巻市)で開催し、約100名の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参加。</p> <p>【平成26年度】</p> <p>○「がんの仕事のQ&amp;A」第2版をがん対策情報センターHPで公開するとともに、印刷物発注システムを通じて4カ月で14,660部を全国に供給した。</p> <p>○がんサバイバーシップ関連トピックに関するワークショップ型学習イベント「公民館カフェ」を継続実施。26年度内に5回開催し、のべ200名超の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参加。</p> <p>○地方におけるがんサバイバーシップ啓発を目的として、地方医療機関との共催でワークショップ型学習イベント「ご当地カフェ」を北海道と奈良県で開催。約100名の一般市民・医療者・企業関係者・行政担当者が参し、地元関係者のネットワーク形成に貢献した。活動は複数の地元メディアで紹介された。</p> <p><b>@がん情報普及/周知・広報・ネットワークづくり</b></p> <p>【平成25年度】</p> <p>○全国統一番号の電話応対窓口の名称をより利用しやすい名称にするために7月に「患者必携サポートセンター」から「がん情報サービスサポートセンター」に改め、ちらし「知れば安心がん情報」などを介して、がん情報サービスサポートセンターの電話番号の周知に努め、2013(平成25)年度は、1359件の相談に対応した。相談対応件数は、月あたり件数は、平成24年度60件から平成25年度は、113件と約1.9倍に増加した。</p> <p>○メディア関係者との関係構築や情報交換のために実施しているメディアセミナー全10回を開催し、平成25年度は、さらに地域のメディア関係者向けの学習素材としての情報提供のために、全10回の講演内容のテキスト化を実施した。平成25年度は、正規参加者とビジターを含めてのべ173名の参加があった。</p> <p>○がん情報および相談支援センター普及と普及支援の活動のために、がん相談支援センターのロゴを作成し、相談員基礎研修受講者に対してロゴバッチの配布(拠点病院の基礎研修受講者約2100名)し、院内外からがん相談支援センターの紹介を行う名刺サイズのがん相談支援センター窓口紹介のカードサンプルを作成し、拠点病院(397カ所)に配布した。更に、がん情報サポートセンター(電話相談窓口)において、相談内容に応じて、適宜、相談支援センターの案内をした。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○企業連携によるがん情報の普及啓発ルートの拡大として、拠点病院の情報更新したチラシの配布(第一生命) 512,000部、「働く世代のがん情報(生涯設計ジャーナル)」219,000枚配布、市民講演会への出演(集客 1,285名)、フィナンシャル・プランナーとの情報交換(NSJKひまわり生命)、がんの一般情報を取りまとめた冊子の配布(269,800冊)、動画によるがん情報ツール作成(住友生命)、地域相談支援フォーラムへの後援(アフラック、住友生命)等により、関係強化とがん情報普及、相談支援センターの周知の強化を実施した。</p> <p>○政策推進エンジンとしての、ライブストーリーミング番組(Tobacco Free * Japan TV)を通じて、たばこ政策に関する国と地域の推進団体の連携強化を行った。</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○全国には、約 400 のがん診療連携拠点病院にがん相談支援センターが置かれているが、400 窓口の紹介や患者への案内は非常に難しいという状況が存在していた。国立がん研究センターでは、平成 22 年にがん患者必携の普及啓発の窓口として設置された全国統一番号の電話対応窓口「がん情報サービスサポートセンター」の体制整備を進め、平成 26 年 12 月からは、院内がん登録を利用した施設別がん登録検索システムの本格稼働(平成 26 年 12 月)を行い、患者・家族の利用だけでなく、都道府県がん診療連携拠点病院の検索およびシステムサポート窓口としての対応支援も開始した。本システムは希少がんを含めた様々ながん種に活用され、2014(平成 26)年度の相談対応件数は、1964 件(1-12 月)となり、月あたり件数は、164 件(平成 24 年度 60 件、平成 25 年度 113 件)と増加した。相談内容の分析結果は、各種がんの情報作成や更新時に活用し、反映に務めた。</p> <p>○国立がん研究センターがん対策情報センターでは、『信頼できるがん情報をわかりやすく伝える』という目標に向けて、情報発信のプロであるメディア関係者と情報作成側である研究者および医療者ととともに、お互いが問題意識と知識を共有し、それぞれの観点から議論していく場として平成 19 年度より 7 年間(通算 65 回開催)メディア・セミナーを開催し、基本的ながんの医療やその背景に関するテーマを主として、平成 25 年度までに、年間を通じた受講者は 249 名、のべ 1411 名の参加を得た。平成 26 年度からは、さらに継続的かつアドバンスのテーマを扱うメディアセミナー・アドバンスとして刷新し、医療経済、全国がん登録などの新たなプログラムを全 4 回開催した。また東京の会場のみで実施していたメディアセミナーを平成 26 年度は初めて関西地区での 1 日セミナーの開催とし、平成 26 年度の参加者数は、139 名であった。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価

			<p>○がん情報および相談支援センター普及と普及支援の活動のために、平成 25 年度に作成し、利用を開始したがん相談支援センターのロゴは、全国のがん相談支援センター 69 施設(32 道府県；平成 27 年 2 月現在)からの二次利用申請申し込みがあり、活用されている状況である。がん相談支援センターの施設窓口や講演会のチラシ等にも使われる機会が多くなり、わかりやすいロゴ(目印)とともに、がん相談支援センターの窓口周知が広がることが期待される。</p> <p>○国立がん研究センター独自のルートだけでは難しい対象へのがん情報普及の活動として、企業との連携による普及啓発活動を平成 23 年度から徐々に連携企業を拡大し行っている。平成 26 年度については、企業連携によるがん情報の普及啓発ルートの拡大として、拠点病院の情報更新したチラシ「相談支援センター編」「働く世代のがん情報編」「がんとともに生きる時代編」475,550 枚配布、市民講演会(広島・仙台)への出演(集客 1,080 名)(以上「第一生命」)、科学的根拠に基づくがん予防冊子の配布 20,000 冊、たばこフリーキッズの開催(函館)(以上「損保ジャパン日本興和ひまわり生命」)、がんの一般情報を取りまとめた冊子の配布(452,850 冊)、動画によるがん情報ツール作成および地域相談支援フォーラムの協賛(以上、「住友生命」)、地域相談支援フォーラムの協賛(以上「アフラック」)、「がんの療養と緩和ケア」の冊子普及(秋田地区 20,000 冊)、「明日への扉(ラジオ CM)」放送協賛(以上「緩和ケア推進コンソーシウム」)により、企業との関係強化と、協定により得た協賛金(8,726,000 円)によりがん情報普及、相談支援センターの周知の強化を実施した。</p> <p>○がんになっても働き続ける社会のあり方について広く周知し、検討を進めるため日経 BP との共同企画により「がんと共に働く」の Web サイトを立ち上げるとともに意見交換会を 4 回開催し、164 名の参加者との意見交換を行った。また 685 名のインターネットを通じたサポート会員が得られた。</p> <p>○がん予防教育のためのプログラム「たばこフリーキッズ」について、ひまわり生命からの協賛および公立はこだて未来大学との連携により、小学生が継続的に取り組むことのできる教育パッケージとして完成させた。成果物はメッセージビデオとして多方面での活用を可能とした。</p> <p><b>④地域がん登録等の実施状況の把握</b> 【平成 22 年度】</p> <p>○地域がん登録については、研究班が全県を対象として 2009 年に実施した実施状況調査報告書を、ホームページ「がん情報サービス」より情報提供するとともに、基準を満たす 6 府県データに基づく 2000-2002 年生存率集計と、33 道府県中 15 府県データに基づく 2006 年罹患率全国値推計を行い、各報告書を全国の関</p>	
--	--	--	---	--



様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>係機関に配布した。</p> <p>○院内がん登録については、2007年、2009年に実施した拠点病院院内がん登録実施状況調査報告書を拠点病院に配布するとともに、357拠点病院から2008年症例データを収集し、全国集計報告書(施設別集計を含む)の公表に向けた作業を行った。</p> <p>【平成23年度】</p> <p>○地域がん登録については、研究班が2011年9月に実施した実施状況調査報告書(45道府県で事業実施)をホームページ「がん情報サービス」に掲載するとともに、研究班に提出された35道府県の罹患データから、基準を満たす21府県データに基づき2007年の罹患数・率全国値推計を行った結果を報告書としてまとめ公表し、全国の関係機関に配布した。</p> <p>○院内がん登録については、2008年全国集計(359施設、428,196症例)及び2009年全国集計(370施設、484,771症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、387拠点病院から2010年症例データを収集(548,986症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</p> <p>【平成24年度】</p> <p>○地域がん登録については、研究班に提出された36道府県(うち2府県参考値)の罹患データから、基準を満たす26府県データに基づき2008年の罹患数・率全国値推計を行い、結果を報告書としてまとめ公表し、全国の関係機関に配布する予定である。</p> <p>○院内がん登録については、2010年全国集計(388施設、548,979症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、397拠点病院から2011年症例データを収集(584,122症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</p> <p>○また、準拠点病院(275施設程度)を対象に、2011年症例データを手上げ方式で156施設から約8.9万件の収集を行った。</p> <p>○中央サーバーへのデータ集積を行うネットワーク型院内がん登録ソフトウェアを開発し、実証的運用へ向けての準備を行った。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>○地域がん登録については、研究班に提出された37県(2009年症例)及び31県(2010年症例)の罹患データから、基準を満たす33県(2009年)及び30県(2010年)データに基づき2009年及び2010年の罹患数・率全国値推計を行い、結果報告</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>書を全国の関係機関に配布した。</p> <p>○院内がん登録については、2011年症例データを収集(拠点397施設、県推薦155施設、拠点:584,122症例、県推薦:89086症例)に関する報告書(施設別集計を含む)を作成し、拠点病院他に配布・公表した。また、397拠点病院および県推薦施設236施設から2012年症例データを収集(約62万症例および約15万症例)し、報告書の公表に向けた作業を行った。</p> <p>○中央サーバーへのデータ集積を行うネットワーク型院内がん登録ソフトウェアの実証的運用を行った。</p> <p>【平成26年度】</p> <p>○地域がん登録については、事業実施47都道府県中、40県(平成23年症例)より罹患データの提出を研究班が受け、39県データ(総人口の66.1%をカバー)が比較可能基準を達成、内、国際水準達成の14県(総人口の22.2%カバー)に基づく平成23年罹患数・率の全国値推計を行った。</p> <p>○397拠点病院およびそれ以外の236都道府県推薦病院(準拠点病院)から平成24年診断例について院内がん登録全国集計データ約77万件(うち、拠点病院約62万件)を収集した。施設別情報を含めた集計報告書を作成・公表した。</p> <p>○407拠点病院から平成25年診断例について院内がん登録全国集計データを約66万件収集した。都道府県推薦病院(拠点に準ずる病院)285施設および小児がん拠点病院3施設から約17万件のデータ収集を行った。</p> <p>○従前の死亡数および罹患数推計を用いて、平成26年のがん死亡・がん罹患の推計を行い公表した。</p> <p>○院内がん登録の生存率については、平成19年診断症例の5年予後、平成20年・21年の3年予後付院内がん登録情報を収集・集計し、都道府県拠点病院連絡協議会がん登録部会に諮りつつ、公表に向けての準備を進めた。</p> <p>◎地域がん登録、院内がん登録の登録項目の標準化</p> <p>【平成22年度】</p> <p>○院内がん登録の標準登録様式について、地域がん登録との共通化を図るべく、改定案を策定した上で、拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続きを進めるよう、厚生労働省健康局がん対策推進室に政策提案した。</p> <p>【平成23年度】</p> <p>○地域がん登録の標準登録様式と院内がん登録の標準登録様式</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>の共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続を進めるよう厚生労働省健康局がん対策推進室に政策提案した。</p> <p>○平成 24 年 1 月以降の診断症例から病期分類として UICC TNM 分類第 7 版を採用することとし、ホームページでの周知を図るとともに、院内がん登録実務者初級者研修、初級修了者研修、中級修了者研修において、変更点の研修を行った。</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○地域がん登録の標準登録様式と院内がん登録の標準登録様式の共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続を進めるよう厚生労働省健康局がん対策・健康増進課に政策提案した。</p> <p>○UICC TNM 分類第 7 版についての研修を継続的に実施し、また、幅広く地域の要望に応じて、地域での研修会にカリキュラム検討や教材提供などで協力した。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○地域がん登録の標準登録様式と院内がん登録の標準登録様式の共通化を図るべく、双方の改定案を策定した上で、前者は地域がん登録関係者において協議し、後者は拠点病院院内がん登録の登録様式改定手続を進めるよう厚生労働省健康局がん対策・健康増進課に政策提案した。</p> <p>○がん登録で利用される国際疾病分類-腫瘍学の改訂版を、厚生労働省統計情報部と共同編集し、登録現場での二ードに合致した分類を提示した。</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○地域がん登録の標準登録項目と院内がん登録の標準登録様式の共通化を図るべく、双方の共通改定案を検討し、厚生科学審議会がん登録部会に諮って、全国がん登録項目(案)を成案とした。合わせて院内がん登録標準登録項目(案)を策定した。</p> <p>○がん登録で利用される「国際疾病分類-腫瘍学」の改訂版に基づき、翻訳およびわが国のがん登録固有ルールの追加などを行ったがん登録に容易に用いられるように、NCC 監修版として厚生統計協会から出版した。</p> <p>③地域がん登録未実施県での導入に向けた技術的支援</p> <p>【平成 22 年度】</p> <p>○研究班で開発した地域がん登録の標準システムを国立がん研</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>究センターが譲り受け、各県における標準方式の運用・導入を支援する業務を開始した(標準システム利用県は前年度より7県増え、26県となった)。</p> <p>○地域がん登録未実施9県の全県に対し、実施に向けた意見交換を実施した。</p> <p>[平成 23 年度]</p> <p>○地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</p> <p>○研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を開始した(標準システム利用県は前年度より8県増え、34県となった)。</p> <p>○地域がん登録未実施県における事業立ち上げの支援を行った(実施県は前年度より7県増え、45県となった)。</p> <p>[平成 24 年度]</p> <p>○地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</p> <p>○研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を開始した(標準システム利用県は前年度より3県増え、37県となった)。</p> <p>○地域がん登録未実施県における事業立ち上げの支援を行った(実施県は前年度より2県増え、47県となった)。</p> <p>[平成 25 年度]</p> <p>○地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援した。</p> <p>○研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を継続した(標準システム利用県は前年度より3県増え、40県となった)。</p> <p>[平成 26 年度]</p> <p>○地域がん登録事業実施全県において、地域がん登録標準方式の運用を継続支援しつつ、全国がん登録への円滑な移行作業の検証と都道府県がんデータベースシステムの基本部分の開発を行った。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○研究班で開発し、平成 22 年度に国立がん研究センターに譲渡された地域がん登録の標準システムを保守・改修し、各県へのシステム導入・保守を支援する業務を継続した(標準システム利用県は前年度より 1 県増え、41 県となり、さらに 1 県導入中である)。</p> <p>㊤院内がん登録実地調査及び地域がん登録訪問調査 【院内がん登録実地調査】 数値目標 中期計画：合計 130 施設以上、全ての都道府県 年度計画： 10 県 31 施設以上</p> <p>22 年度：9 県 31 施設 23 年度：10 県 31 施設(累計：19 県 62 施設) 24 年度：10 県 32 施設(累計：29 県 94 施設) 25 年度：10 県 31 施設(累計：39 県 125 施設) 26 年度：10 県 31 施設 平成 22 年～26 年度：47 都道府県 153 施設</p> <p>【地域がん登録訪問調査】 数値目標 中期計画：全ての都道府県 年度計画： 17 県以上</p> <p>22 年度：33 県 23 年度：18 県(累計：38 都道府県) 24 年度：19 県(累計：41 都道府県) 25 年度：17 県(累計：43 都道府県) 26 年度：17 県 平成 22 年～26 年度：47 都道府県</p> <p>㊦拠点病院院内がん登録予後調査支援 【平成 25 年度】 ○厚生労働省の委託事業にて、予後調査推進事業を行い、236 拠点病院から約 14.3 万件の住民票照会を行った。</p> <p>【平成 26 年度】 ○NCC 事業として、予後調査支援事業を行い、228 拠点病院から依頼を受けた約 17 万件の住民票照会を 1807 市区町村に対して行い、結果を還元した。</p> <p>○研究班が開発した Hos-CanR plus の拠点病院等での運用の支援を行い、院内がん登録の精度管理を進めた。</p> <p>○がん政策科学研究部と協力して、院内がん登録情報と診療報酬情報を結合して収集する仕組みを構築し、研究として運用方法等を検討した。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 8) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>◎全国がん登録実施に向けた対応</p> <p>○全国がん登録データセンター準備室を設置した。</p> <p>○厚生労働省からの委託費により、平成 28 年 1 月からの施行が予定される全国がん登録に向け、都道府県端末とのセキュアな接続を担保した同システムの開発を行った。</p> <p>○地域がん登録からの移行データを運用する都道府県がんデータベースの支援するため、同システムの基本部分を開発した。</p> <p>○がん登録推進法に基づく政・省令の策定に関して、厚生労働省がん対策・健康増進課との協議・意見交換を継続的に実施し、厚生科学審議会がん登録部会に参考人参加をして、円滑な策定に寄与した。</p>	

様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 中期目標期間評価（見込評価、期間実績評価） 項目別評価調書様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-9	国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	・高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第1項及び第13条 ・がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん研究10か年戦略
当該項目の重要度、難易度	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー		

2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員が委員、構成員となった国の審議会、委員会等の数	53 (平成24年度、平成25年度の平均値)	-※	-※	50	56	64	予算額(千円)	-	-	-	-	-
国の審議会、検討会等の委員、構成員等となった職員数	73人 (平成24年度、平成25年度の平均値)	-※	-※	69人	76人	97人	決算額(千円)	-	-	-	-	-
海外からの任意・受託研修者の受け入れ数	101人 (H22年度～H25年度の平均)	118人	73人	117人	97人	137人	経常費用(千円)	-	-	-	-	-
							経常利益(千円)	-	-	-	-	-
							行政サービス実施コスト(千円)	-	-	-	-	-
							従事人員数	-	-	-	-	-

※ H22年度及びH23年度は、独立行政法人移行前から継続して委員、構成員になっているものがあり、正確な数が把握できないため「-」としている。

注) 第1期中期目標の項目毎のセグメントで予算、決算、人員等を整理していないため算出が困難である。

3. 中期目標、中期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			主な業務実績等	自己評価	（期間実績評価）	
（別紙9）					評定	

4. その他参考情報
（諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載）

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
<p>5. 国への政策提言に関する事項</p> <p>医療政策をより強固な科学的根拠に基づき、かつ、医療現場の実態に即したものであるため、科学的見地から専門的提言を行うこと。</p>	<p>5. 国への政策提言に関する事項</p> <p>我が国のがん対策が、より強固な科学的根拠を持ち、かつ、がん患者を含めた国民の視点に立った実情に即したものになるよう、世界の科学技術の動向、研究成果やその有効性、社会情勢、社会的要請等を踏まえ、科学的根拠に基づいた専門的な政策提言を行う。</p> <p>また、科学的根拠に基づいた政策提言機能を実施するための組織を構築する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの職員が委員、構成員となった国の審議会、委員会等の数 (平成22年度～平成25年度の平均数：53)</li> <li>・国の審議会、委員会等の委員、構成員等となった延べ職員数 (平成22年度～平成25年度の平均数：73人)</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の科学技術の動向、研究成果やその有効性、社会情勢、社会的要請等を踏まえ、科学的根拠に基づいた専門的な政策提言を行っているか。</li> <li>・科学的根拠に基づいた政策提言機能を実施するための組織を構築しているか。</li> </ul>	<p>5. 国への政策提言に関する事項</p> <p>(1) 科学的根拠に基づいた専門的な政策提言 【平成 22 年度】 ○「国家戦略としてのがん研究シンポジウム」を開催し、関係省庁、報道関係者、患者団体の代表者、製薬企業等、多方面に渡る参加を得て、大規模ゲノム医学研究や、がんワクチンに関する研究のあり方についての提言や、全国レベルでの臨床試験のネットワークの構築の必要性についての提言を行った。</p> <p>第1回(平成22年7月16日):「大規模ゲノム医学研究の方向性」参加者総数約300名 第2回(平成22年11月16日):「がんワクチンの実用化に向けてー入口から出口までー」参加者総数321名</p> <p>○臨床試験のネットワークについては、全国の都道府県がん診療連携拠点病院が趣旨に賛同し、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の下に臨床試験部会が設置された。【平成23年1月第1回開催】</p> <p>○東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の漏洩に関連して、がんの専門機関として、世界でのこれまでの蓄積や、国立がん研究センターでの取り組みなどのエビデンスに基づき、発がんについての正しい知識の提供と取り組むべき課題について政策提案を行った。【平成23年3月28日】</p> <p>○国のがん対策の方向性について議論を行う「がん対策推進協議会」において、がん難民を解決するための方策の一つとして「がん相談対話外来」の有用性を提言するとともに、その運営方法を具体的に示した。</p> <p>【平成 23 年度】 ○全国のがん診療連携拠点病院の意見を取りまとめ、がん対策について解決すべき100の課題として整理したものをがん対策推進協議会の場で提言することにより、平成24年度から開始する次期のがん対策推進基本計画の策定に貢献した。</p> <p>○がん登録を推進していくための議論をより一層深めていくため、がん診療連携拠点病院連絡協議会におけるがん登録部会を設置した。</p> <p>○「放射線被ばくについての公開討論会」を開催し、被災者・科学者・医療者・マスメディアが放射線の影響について正しく理解し、今後も蓄積される放射線の影響を最小限にすることを目的として討論した。参加者総数は396名(一般参加者：62名、がん診療連携拠点病院：114名、NCC：220名)。【平成23年6月2</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：A</p> <p>【平成 22 年度】 (総合的な評定) 企画戦略室を設置し、毎週月曜日に理事長の下に開催される企画戦略会議において、現場からの意見を汲み上げるとともに、理事長の指示により迅速に問題解決や政策提案を行う仕組みを構築した。</p> <p>「国家戦略としてのがん研究シンポジウム」を開催し、関係省庁、報道関係者、患者団体の代表者、製薬企業等、多方面に渡る参加を得て、大規模ゲノム医学研究や、がんワクチンに関する研究のあり方についての提言や、全国レベルでの臨床試験のネットワークの構築の必要性についての提言を行った。福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の漏洩に関連して、がんの専門機関として、世界でのこれまでの蓄積や、国立がん研究センターでの取り組みなどのエビデンスに基づき、発がんについての正しい知識の提供と取り組むべき課題について政策提案を行った。東北地方太平洋沖地震に関して、宮城県への医療支援チームの派遣、福島県へのスクリーニング支援チームの派遣、被災地のがん患者の診療の参考となる情報の収集とホームページを通じた情報提供、被災地において必要な治療を受けられないがん患者の方々の受け入れ、被災者に対する義援金の募集と寄付など、広範囲の取り組みを迅速に実施した。国際交流の充実のため国際交流室を設置した「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターとして、海外の専門家が参加した「世界禁煙デー・タバコフリーー築地フォーラム2010」を開催し、WHOたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施した。「国際がんゲノムコンソーシアム」の活動の一環として、肝がん全ゲノム解析に関する成果が世界初の報告として、Nature Genetics誌(ゲノム解析では国際的なトップジャーナル)に受理されるとともに、合計10症例の解析を終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国家戦略としてのがん研究シンポジウム」を開催し、関係省庁、報道関係者、患者団体の代表者、製薬企業等、多方面に渡る参加を得て、大規模ゲノム医学研究や、がんワクチンに関する研究のあり方についての提言や、全国レベルでの臨床試験のネットワークの構築の必要性についての提言を行った。</li> <li>・第1回「大規模ゲノム医学研究の方向性」(平成22年7月16日)参加者総数約300名</li> <li>・第2回「がんワクチンの実用化に向けてー入口から出口までー」(平成22年11月16日)参加者総数321名・東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の漏洩に関連して、がんの専門機関として、世界でのこれまでの蓄積や、国立がん研究センターでの取り組みなどのエビデンスに基づき、発がんについての正しい知識の提供と取り組むべき課題について政策提案を行った。【平成23年3月28日】</li> <li>・企画戦略室を設置し、毎週月曜日に理事長の下に開催される企画戦略会議において、現場からの意見を汲み上げるとともに、理事長</li> </ul>



様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>2日]。なお、本討論会の内容は記録集としてまとめ、12月22日に発行した。全国会議員ならびにメディア関係者計約900名に配本した。</p> <p>○がん患者の抱える生活上の不便さを把握するため、外来患者を対象にしたアンケート調査を実施【平成23年5月25日】し、不便さの類型とその軽減のための工夫について整理し、50周年記念事業として行イベントの企画に反映させた。</p> <p>【平成24年度】 ○全国のがん診療連携拠点病院の意見を取りまとめ、2012年6月策定のがん対策推進基本計画において、緩和ケアが「がんを診断された時から」と変更された意義を踏まえながら、研修会の担い手であるがん診療連携拠点病院における研修会開催の実情を加味した緩和ケア研修体制の見直しが行なわれるよう、厚生労働省に提案書を提出した。</p> <p>○がん登録を推進していくための議論をより一層深めていくため、がん診療連携拠点病院連絡協議会ががん登録部会を2回開催し、がん登録に関わる提言等を意見聴取した。</p> <p>○6NCバイオバンク運営協議会並びにその下部組織である4つの検討部会に参加し、6NCバイオバンク(NCBNプロジェクト)の構築をロードマップに従い進めた。</p> <p>○がんに関する正しい知識の国民への普及と、がん患者が抱える生活上の不便さの軽減に役立つ情報の提供を目的に、創立50周年記念イベント「がんの今と、これから」を開催し、患者・国民に広く当センターの最新の研究活動、がん患者の療養支援情報を展示、フォーラム、Web配信にて発信した。</p> <p>○がん患者の抱える生活上の不便さを把握するため、外来患者を対象にしたアンケート調査に基づき、不便さの類型とその軽減のための工夫について整理し、50周年記念イベントの企画に反映させた。</p> <p>○6ナショナルセンターによる「たばこ」に関する共同調査事業を開始するため、各専門領域を活かした活動計画ならびに研究企画について、討議・検討を行うための各担当部長による合同会議を設置した。</p> <p>○政策推進エンジンとしての、ライブストーリー番組の制作・配信を1年にわたり行い、たばこ政策に関する国と地域の推進団体の情報発信力の増幅とともに連携強化を行った。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援</p>	<p>の指示により迅速に問題解決や政策提案を行う仕組みを構築した。</p> <p>【平成22年6月～】・政府の医療イノベーション会議や内閣官房医療イノベーション推進室との連携のもと、産学官一体の体制によりがん医療分野における研究基盤整備や臨床研究・治験の活性化等に向けた総合的な取り組みについて検討・調整するための場として、センター内に「ナショナルイノベーション推進室」を設置した。【平成23年2月】(再掲)</p> <p>・国立高度専門医療センターの理事長・総長会議を定期的で開催し、6センターが密接に協力して、大学、学会、産業界、がん診療連携拠点病院などと連携した共同研究体制の構築に向けた検討を実施した。【22年度は国立がん研究センターが事務局で計4回開催】</p> <p>・東北地方太平洋沖地震に関連して、地震直後から以下の取り組みを継続して実施した。・災害対策本部を設置した。【平成23年3月11日】・中央病院屋上で放射線量測定を開始した。【平成3月13日～、3月17日～ホームページ上で公表した。】・東北地方太平洋沖地震対応委員会(委員長:嘉山孝正)を設置した。【平成23年3月14日】・災害発生時におけるトリアージスタッフの体制を整備した【平成23年3月15日～】・宮城県の被災地に医療支援チーム(医師2名、看護師3名、事務2名で構成)を派遣し、国立宮城病院を拠点に避難所等における医療支援を実施した。【平成23年3月17日～20日】・福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の漏洩に関連して、福島県にスクリーニング支援チーム(医師1名、放射線技師1名、事務1名)を派遣し、要請された地域において住民の放射性物質スクリーニングを実施した。【平成23年3月17日～20日】・被災地のがん患者の診療の参考となる情報(東北地方の放射線治療の施行状況、東北地方で抗がん剤治療を引き受けている病院一覧、全国のがん診療連携拠点病院の状況と受入体制)を地域の医療機関から収集し、ホームページを通じて情報提供した。【平成23年3月17日～】・被災地の医療機関における医薬品の不足状況について、ホームページ上で情報収集を開始した。・被災地において必要な治療を受けられないがん患者の方々を積極的に受け入れた。【平成22年3月末までに57人を受入(外来44人、入院13人)】</p> <p>・被災者に対する義援金を職員から募集した(1,501万円が集まり、岩手県、宮城県及び福島県に寄付した)</p> <p>・国際交流の充実化のため国際交流室を設置した【平成22年8月】</p> <p>・国際協力機構(JICA)から委託された外国人医師の研修を実施した。・第32回国際がん登録協議会学術総会(大会長:嘉山孝正理事長)に組織委員会担当として参画した。【平成22年10月】・1978年以降の「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターとして、WHOの行う啓発資料の作成に対する協力支援を行うとともに、海外の専門家が参加した「世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム2010」を開催し、WHOたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施したほか、たばこ規制枠組条約第4回締約国会議に政府代表として参加した。・「国際がんゲノムコンソーシアム」の活動の一環として、肝がん全ゲノム解析に関する成果が世界初の報告として、Nature Genetics誌(ゲノム解析では国際的なトップ</p>

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>部会において、拠点病院として、持つべき情報提供・相談支援機能について、アンケートを実施した。</p> <p>○2012年11月にがん医療フォーラム2012「地域で支える新しいがん医療のかたち」を開催、人文社会科学の視点を加えた学際的なアプローチにより、文化・社会的背景などの社会環境を踏まえた全人的ながん患者の療養支援に向けた議論を行い、がん情報サービスを通して広く発信した。</p> <p>【平成25年度】 ○JST バイオサイエンスデータベースセンター (NBDC) の人材育成分科会委員として、情報解析分野における人材育成に向けた戦略策定に貢献した。</p> <p>○厚生労働省が推進した第3次対がん総合戦略(がん臨床研究事業及び推進事業を含む)の約8年半経過時点において、事業全体を総括し、併せて研究事業の基本的な国際比較を行った。その結果に基づき、平成26年度からの新たな総合的がん研究戦略への提言を行い、報告書「がん研究の今後のあり方について」(平成25年5月)としてまとめた。この報告書はその後、厚労・文科・経産省合同の「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」でも報告され、平成25年8月9日に公開された有識者会議の報告書の基盤的資料の一つとして、大きな影響を与えた。その有識者会議報告書の内容の一部は、平成26年度の厚労科研費の公募等にも反映されている。</p> <p>○厚生労働省第7回がん検診の在り方に関する検討会(平成25年7月)に、開発費研究班の成果を踏まえ、「がん検診提供体制が受診率に及ぼす影響要因について」について発表した。</p> <p>○がん登録推進法案について、厚生労働省がん対策・健康増進課及び参議院法制局との協議・意見交換を継続的に実施し、法律の成立に寄与した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、新たながん診療連携拠点病院についての意見を集約し「がん診療連携拠点病院制度の関する提案」を提出した。【平成25年8月1日】</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、平成24年度にとりまとめた相談支援センターの機能、業務、名称等について、情報提供・相談支援部会としての意見・提案を報告書にとりまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省・がん診療提供体制の在り方に関する検討会に向けた提案を行った。【平成25年4月～6月】</p> <p>○がん研究センターが主体となって開催してきた都道府県がん</p>	<p>ジャーナル)に受理されるとともに、合計10症例の解説を終了した。・台北医科大学と総合的な共同研究についてアグリーメントを結び、研修者を受け入れ、脳腫瘍に関する共同研究を開始した。・中国の復旦大学と肝細胞癌の共同研究を行い、抗体を用いたプロテオーム解析により、600種類の転写因子を対象に手術検体を用いて、早期再発に関わる分子を網羅的に解析した。・スウェーデンのカロリンスカ研究所と2.1番染色体のプロテオーム解析の共同研究を開始した。</p> <p>【平成23年度】 (総合的な評定) 全国のがん診療連携拠点病院の意見を取りまとめ、がん対策について解決すべき100の課題として整理したものをがん対策推進協議会の場で提言することにより、平成24年度から開始する次期のがん対策推進基本計画の策定に貢献した。</p> <p>国立高度専門医療センターの理事長会議を随時開催するとともに、新たに研究所長によるバイオバンクの検討会を発足させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</p> <p>東北地方太平洋沖地震に関して、亜急性期の取り組みだけでなく、収集した医療ニーズ、モニタリングに基づく支援の実施と提言、ホットラインと医療支援コーディネーターなどの医療ニーズの調整、放線被ばくについての公開討論会を開催など1カ月以降もセンター全体でさまざまな取り組みを行った。</p> <p>「国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC)」の活動として、第5回国際ワークショップを京都にて主催した【平成23年7月10～12日】</p> <p>昭和53年以降の「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターとして、WHOの行う啓発資料の作成に対する協力支援を行うとともに、「世界禁煙デー・タバコフリー・築地フォーラム2011」をWHOのたばこ規制枠組条約をテーマに開催し、WHOのたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施した。</p> <p>Asian National Cancer Centers Alliance (ANCCA) に主要加盟国として参加した。【平成23年10月21日、22日】</p> <p>・全国のがん診療連携拠点病院の意見を取りまとめ、がん対策について解決すべき100の課題として整理したものをがん対策推進協議会の場で提言する事により、平成24年度から開始する時期のがん対策推進基本計画の策定に貢献した。</p> <p>・「放射線被ばくについての公開討論会」を開催し、被災者・科学者・医療者・マスメディアが放射線の影響について正しく理解し、今後も蓄積される放射線の影響を最小限にすることを目的として討論した。参加者総数は396名(一般参加者:62名、がん診療連携拠点病院:114名、NCC:220名)。【平成23年6月22日】。なお、本討論会の内容は記録集としてまとめ、12月22日に発行した。全国会議員ならびにメディア関係者計約900名に配本した。・がん患者の抱える生活上の不便さを把握するため、外来患者を対</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>診療連携拠点病院連絡協議会が、国による協議会として拠点病院の整備指針に記載された。</p> <p>○全がん(成人病)センター協議会において、平成 26 年度診療報酬改定に関するがん専門医療機関としての提案書を取りまとめ保険局長に提出した。【平成 25 年 6 月】</p> <p>○希少がんに関する国内の専門家による「希少がん対策ワークショップ」を開催し(平成 26 年 2 月)、「希少がん対策ワークショップ報告書」としてまとめ、公開するとともに、関係者に配布した。【平成 26 年 3 月】</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○文科省ライフサイエンス委員会 IPS・再生医療部会部会員として貢献した。</p> <p>○ナショナルセンターバイオバンクネットワーク(NCBN)ロードマップ見直しワーキンググループに参画し、発足後 3 年を経た NCBN の諸検討機関が重点的に取り組むべき課題とロードマップを、NCBN 運営協議会に提案した。</p> <p>○科学技術試験研究委託事業「ゲノム研究用試料に関する病理組織検体取扱規程の策定及び病理組織取扱いに関する実証研究」を日本病理学会より再受託し、ゲノム研究に供するバイオバンク試料の取り扱いを定めた我が国のスタンダードとなるガイドライン策定にあたっている。</p> <p>○昨年度作成したがん対策の進捗を測定するための指標の測定として、全国のがん診療連携拠点病院 134 施設に対する大規模患者体験調査(14070 人対象 7786 人回答)などを実施し、結果をがん対策推進協議会に報告するとともに、がん対策推進基本計画中間報告に反映された。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、がん診療連携拠点病院が指針で定められた活動を実施し、全国のがん診療の質をさらに向上させることができるよう、「都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の実現に関する提案」をとりまとめ、厚生労働省に提出した(7 月 25 日)。</p> <p>○全国がん登録の実施に向けて、厚生科学審議会がん登録部会に参考人として参加し、政令・省令の策定に協力した。</p> <p>○米国や欧州で承認され、日本では未承認のがん治療薬 41 種類のうち、24 種は薬代が円換算で月に 100 万円を超えたとする調査結果を国立がん研究センターがまとめた。承認されて公的医療保険が適用されないと、混合診療が認められたとしても、患者は</p>	<p>象にしたアンケート調査を実施【平成 23 年 5 月 25 日】し、不便さの種類とその軽減の為に工夫について整理し、50 周年記念事業として行イベントの企画に反映させた。</p> <p>・毎週月曜日に理事長の下に開催される企画戦略会議において、現場からの意見をくみ上げるとともに、理事長の指示により迅速に問題解決や政策提案を行う仕組みを維持した。</p> <p>・国立高度専門医療センターの理事長会議を随時開催するとともに、新たに研究所長によるバイオバンクの検討会を発足させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</p> <p>・東北地方太平洋沖地震に関連して、センター全体で以下の取り組みを実施した。</p> <p>&lt;垂急性期(1 週間後~1 カ月)&gt;</p> <p>・患者・医療機関向けホットラインなど被災地がん患者受け入れ及び当センター・他施設への受け入れ支援(情報提供・紹介等)</p> <p>・被災状況とがん診療体制を把握し「がん患者の方々の診療体制の情報(がん診療連携拠点病院の状況と受け入れ体制)」を随時更新しながら公開</p> <p>・放射線被ばくの健康への影響情報を収集し、放射線医学研究所と連絡をとり公開</p> <p>・中央病院における水道水・雨水や野菜に含まれる放射線量測定開始</p> <p>・麻薬の扱いに関する情報(医療用麻薬の県境移動の取扱いについて)の解説文を公開</p> <p>・センター内の防災対策</p> <p>・職員から被災地への義援金(計 1,501 万円)を集め、被災 3 県へ寄付</p> <p>&lt;1 カ月以降の取り組み&gt;</p> <p>・継続的な情報発信と更新・検証</p> <p>・収集した医療ニーズ、モニタリングに基づく支援の実施と提言</p> <p>・ホットラインと医療支援コーディネートなどの医療ニーズの調整</p> <p>・放射線被ばくについての公開討論会を開催</p> <p>・被災者健康支援連絡協議会・全国医学部長病院長会議被災地支援委員会の事務局として、被災地の要望・支援内容のサーバー管理と全国の大学病院からの医師派遣のコーディネート</p> <p>・柏キャンパスにおいても、以下の対応を行った。</p> <p>・東病院(千葉県柏市)敷地内における放射線量について測定を行いホームページに掲載</p> <p>・柏市からの要請を受け、東葛地区放射線量対策協議会に出席し、東葛地区の放射線量の人体影響について説明</p> <p>・柏市清掃工場の焼却灰からの高放射線量セシウムが検出された問題についての対応を助言</p> <p>・我孫子市で汚染牛肉を給食として配給した問題に関する助言</p> <p>・柏市、流山市からの要請を受け、保育所を訪問し、放射能問題について個別相談活動を実施</p> <p>・柏市医師会員を対象とする放射線影響に関する説明会を実施</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
		<p>高額の負担が必要となる例を示した。</p> <p>○全国がん登録データセンター準備室を設置した。</p> <p>【職員が委員、構成員となった国の審議会、委員会等の数】 (平成24年度～平成25年度の平均数：53) 平成22年度：－ 平成23年度：－ 平成24年度：50 平成25年度：56 平成26年度：64</p> <p>※平成22年度及び平成23年度は、独立行政法人移行前から継続して委員、構成員となったものがあり、正確な数が把握できないため「－」としている。</p> <p>【国の審議会、検討会等の委員、構成員等となった延べ職員数】 (平成24年度～平成25年度の平均数：73人) 平成22年度：－ 平成23年度：－ 平成24年度：69人 平成25年度：76人 平成26年度：97人</p> <p>※平成22年度及び平成23年度は、独立行政法人移行前から継続して委員、構成員となったものがあり、正確な数が把握できないため「－」としている。</p> <p><b>(2) 政策提案を恒常的に実施する組織の構築</b> 【平成 22 年度】</p> <p>○企画戦略室を設置し、毎週月曜日に理事長の下に開催される企画戦略会議において、現場からの意見を汲み上げるとともに、理事長の指示により迅速に問題解決や政策提案を行う仕組みを構築した。【平成 22 年 6 月～】</p> <p>○政府の医療イノベーション会議や内閣官房医療イノベーション推進室との連携のもと、産学官一体の体制によりがん医療分野における研究基盤整備や臨床研究・治験の活性化等に向けた総合的な取り組みについて検討・調整するための場として、センター内に「ナショナルイノベーション推進室」を設置した。【平成 23 年 2 月】</p> <p>○国立高度専門医療センターの理事長会議を定期的に開催し、6センターが密接に協力して、大学、学会、産業界、がん診療連携拠点病院などと連携した共同研究体制の構築に向けた検討を実施した。【22年度は国立がん研究センターが事務局で計4回開催】</p>	<p>・柏市の除染を進める会に参加し助言</p> <p>・流山市議会議員を対象とする放射線影響に関する説明会を実施</p> <p>・国民の生活に大きな影響を及ぼしている放射線被ばくに関する情報について記者会見やホームページを通じて積極的に発信し、国民の不安の軽減に努めた。</p> <p>・放射線被ばくについて正しい理解を進めるために公開討論会を開催し、その内容についてホームページで公開するとともに冊子としてまとめ、メディアを含め関係者に配布した。</p> <p>・「国際がんゲノムコンソーシアム (ICGC)」の活動として、第5回国際ワークショップを京都にて主催した【平成 23 年 7 月 10～12 日】。また肝癌癌症例の全ゲノム解読を継続し、一部の成果について新たに論文を投稿した。</p> <p>・国際ヒトエピゲノムコンソーシアム (IHEC) 参加への調整委員を担当、IHEC 対応型 CREST に採用され、我が国代表チームとして、消化器上皮細胞の標準エピゲノム決定により国際貢献を図った。</p> <p>・韓国 NIH における Korea-Japan IHEC Research Communication Meeting に参画した。</p> <p>・JST2 国間国際協力事業 (日本-デンマーク) において、デンマークとの前立腺がん診断 microRNA に関する共同研究を実施した。</p> <p>・JST2 国間国際協力事業 (日本-インド) において、インドとの HCV、HBV に関する共同研究を実施した。</p> <p>・第 6 回アジアエピゲノムクス会議を開催した【平成 23 年 5 月】。</p> <p>・第 9 回日中がんワークショップの厚生労働省側世話人及び発表者として参加し、共同研究推進を図った【平成 23 年 12 月】</p> <p>・日韓がん研究ワークショップを、文部科学省がん支援活動と合同で開催した【平成 23 年 12 月】。</p> <p>・昭和 53 年以降の「喫煙と健康」WHO 指定研究協力センターとして、WHO の行う啓発資料の作成に対する協力支援を行うとともに、「世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム 2011」を WHO たばこ規制枠組み条約をテーマに開催し、WHO のたばこ規制に関する国際的な最新治験の共有と情報発信を実施した。</p> <p>・マヒドン大学ラマティボディ病院 (タイ) との覚書を締結した【平成 23 年 8 月 11 日】。</p> <p>・タイ国水害に関しマヒドン大学ラマティボディ病院へ義援金を贈った【2,095千円 (センター内)】</p>	<p>【平成 24 年度】 (総合的な評定)</p> <p>・日本のがん医療・研究・教育を巡る諸問題等に関して、理事長のシンクタンクとして検討指示事項に対する情報収集・分析、対応策について答申及び提言等を行う組織として、企画戦略局を設置した。</p> <p>・国立高度専門医療センターの理事長会議において、新たに現場担当部長らによる「たばこ」に関する共同調査事業の合同会議を発足</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>[平成 23 年度]</p> <p>○毎週月曜日に理事長の下に開催される企画戦略会議において、現場からの意見を汲み上げるとともに、理事長の指示により迅速に問題解決や政策提案を行う仕組みを維持した。</p> <p>○国立高度専門医療センターの理事長会議を随時開催するとともに、新たに研究所長によるバイオバンクの検討会を発足させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</p> <p>[平成 24 年度]</p> <p>○日本のがん医療・研究・教育を巡る諸問題等に関して、理事長のシンクタンクとして検討指示事項に対する情報収集・分析、対応策について答申及び提言等を行う組織として、企画戦略局を設置した。</p> <p>○国立高度専門医療センターの理事長会議において、新たに現場担当部長らによる「たばこ」に関する共同調査事業の合同会議を発足させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</p> <p>[平成 25 年度]</p> <p>○がん対策情報センターにがん政策科学研究部を設置し、米国の大学院で学位を取得し関連分野の研究経験のある者 2 名(部長 1 名(ヘルスサービス博士)および研究員(疫学修士))を配置し、客観的データの収集・分析体制を構築開始した。</p> <p>○禁煙支援に関する専門的知識と経験を有する 4 名の専門家と厚生労働省たばこ対策専門官による「キットラインパネル」を設置し、日本版キットライン(禁煙電話相談)事業に関する第 1 回パネル報告書を完成した。</p> <p>○キットラインパネルを拡大したタバコフリーパネルについて検討を開始した。</p>	<p>させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん登録を推進していくための議論をより一層深めていくため、がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を 2 回開催し、がん登録に関わる提言等を意見聴取した。</li> <li>・政策推進エンジンとしての、ライブストーリーミング番組の制作・配信を 1 年にわたり行い、たばこ政策に関する国と地域の推進団体の情報発信力の増幅とともに連携強化を行った。</li> <li>・国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC)の活動として、肝がん・肺がんの Working group を開催した。また希少がんの解析における国際協力体制構築に向けて、ICGC bone cancer meeting に日本の代表として参加した。</li> <li>・マヒドン大学ラマティボディ病院との覚書提携後初の合同カンファレンス(NCC&amp;同病院&amp;順天堂)をバンコクにて開催した。(中央病院と東病院から 11 人の医師及び看護師らが参加した。)[平成 24 年 7 月]</li> <li>・国際ヒトエピゲノムコンソーシアム(IHEC)の我が国の代表チームとして、正常肝細胞等の標準エピゲノムプロファイルを決定し、データ公開を準備した。IHEC 国際科学委員を務め、同委員会・年次集會等に参加し、国際貢献を図った。</li> <li>・インドー日本・二国間国際交流事業：研究所の分子細胞治療研究分野はJSTの助成により、インドのニューデリーの国立研究機関であるICGBeとの国際交流を通して、HBVと肝細胞がんに関するmicroRNA研究を共同で開始した。双方の研究者が両国を訪問、短期滞在し、共同研究を実施した。</li> <li>・全国のがん診療連携拠点病院の意見を取りまとめ、2012 年 3 月策定のがん対策推進基本計画において、緩和ケアが「がんと診断された時から」と変更された意義を踏まえながら、研修会の担い手であるがん診療連携拠点病院における研修会開催の実情を加味した緩和ケア研修体制の見直しが行なわれるよう、厚生労働省に提案書を提出した。</li> <li>・がん登録を推進していくための議論をより一層深めていくため、がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会を 2 回開催し、がん登録に関わる提言等を意見聴取した。</li> <li>・6NC バイオバンク運営協議会並びにその下部組織である 4 つの検討部会に参加し、6NC バイオバンク(NCBN プロジェクト)の構築をロードマップに従い進めた。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会において、拠点病院として、持つべき情報提供・相談支援機能について、アンケートを実施した。</li> <li>・2012 年 11 月にがん医療フォーラム 2012「地域で支える新しいがん医療のかたち」を開催、人文社会科学の視点を加えた学際的なアプローチにより、文化・社会的背景などの社会環境を踏まえた全人的ながん患者の療養支援に向けた議論を行い、がん情報サービスを通して広く発信した。</li> <li>・日本のがん医療・研究・教育を巡る諸問題等に関して、理事長の</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>シンクタンクとして検討指示事項に対する情報収集・分析、対応策について答申及び提言等を行う組織として、企画戦略局を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立高度専門医療センターの理事長会議において、新たに現場担当部長らによる「たばこ」に関する共同調査事業の合同会議を発足させるなど、6センターが密接に協力して政策課題について検討を実施した。</li> <li>・国民の生活に大きな影響を及ぼしている放射線被ばくに関する情報について記者会見やホームページを通じて積極的に発信し、国民の不安の軽減に努めた。</li> <li>・放射線被ばくについて正しい理解を進めるために公開討論会を開催し、その内容についてホームページで公開するとともに冊子としてまとめ、メディアを含め関係者に配布した。</li> <li>・国際がんゲノムコンソーシアム (ICGC) の活動として、肝がん・肺がんの Working group を開催した。また希少がんの解析における国際協力体制構築に向けて、ICGC bone cancer meeting に日本の代表として参加した。</li> <li>・国際ヒトエピゲノムコンソーシアム (IHEC) の我が国の代表チームとして、正常肝細胞等の標準エピゲノムプロファイルを決定し、データ公開を準備した。IHEC 国際科学委員を務め、同委員会・年次集会等に参加し、国際貢献を図った。</li> <li>・インドー日本・二国間国際交流事業：研究所の分子細胞治療研究分野は JST の助成により、インドのニューデリーの国立研究機関である ICGBE との国際交流を通して、HBV と肝細胞がんに関する microRNA 研究を共同で開始した。双方の研究者が両国を訪問、短期滞在し、共同研究を実施した。</li> <li>・韓国がんセンターをはじめとする韓国の 3 施設と、頭蓋内胚細胞腫のゲノム解析に関する共同研究を開始することで合意した。</li> <li>・日韓がん研究ワークショップを組織した。</li> <li>・WHO-FIC ネットワーク会議に日本協力センターの一員として参加し、ICD (国際疾病分類) の改善 (Update) に協力した。</li> <li>・多施設臨床試験支援センターが支援している JCOG 試験のうち以下の 2 試験を国際共同研究として実施した。</li> <li>・日韓共同：JCOG0705 (治癒切除不能進行胃癌に対する胃切除術の意義に関するランダム化比較第Ⅲ相試験)</li> <li>・日米共同：JCOG1008 (高齢切除不能進行大腸癌に対する全身化学療法に関するランダム化比較第Ⅲ相試験)</li> <li>・昭和 53 年以降の「喫煙と健康」WHO 指定研究協力センターとして、「世界禁煙デー記念シンポジウム (東京フォーラム)」を「命のための政策：たばこ産業の妨害を阻止しよう」を厚生労働省と共催し、WHO のたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施した。また、WHO たばこ規制枠組条約の第 5 条 3 項ガイドラインを翻訳、発行するとともに、WHO たばこ規制枠組条約第 5 回締約国会議 (COP5) に政府代表団副団長として出席した。</li> <li>・マヒドン大学ラマディボディ病院との覚書提携後初の合同カンファレンス (NCC&amp;同病院&amp;順天堂) をバンコクにて開催した。(中</li> </ul>

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>央病院と東病院から11人の医師及び看護師らが参加した。)【平成24年7月】</p> <p>【平成25年度】 (総合的な評定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が推進した第3次対がん総合戦略(がん臨床研究事業及び推進事業を含む)の約8年半経過時点において、事業全体を総括し、併せて研究事業の基本的な国際比較を行った。その結果に基づき、平成26年度からの新たな総合がん研究戦略への提言を行い、報告書「がん研究の今後のあり方について」(平成25年5月)としてまとめた。この報告書はその後、厚労・文科・経産省合同の「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」でも報告され、平成25年8月9日に公開された有識者会議の報告書の基盤的資料の一つとして、大きな影響を与えた。その有識者会議報告書の内容の一部は、平成26年度の厚労科研費の公募等にも反映されている。</li> <li>がん登録推進法案について、厚生労働省がん対策・健康増進課及び参議院法制局との協議・意見交換を継続的に実施し、法律の成立に寄与した。</li> <li>がん対策情報センターにがん政策科学研究部を設置し、米国の大学院で学位を取得し関連分野の研究経験のある者2名(部長1名(ヘルスサービス博士)および研究員(疫学修士))を配置し、客観的データの収集・分析体制を構築開始した。</li> <li>米国の国立がん研究所と研究協力に関する覚書締結の準備を進め、平成26年4月に締結された。</li> <li>国際共同研究(Asia Cohort Consortium: ACC)に参画し、コホート研究の統合解析により、肉と死亡、喫煙と死亡、BMIと肺がん、BMIと循環器疾患死亡などとの関連を明らかにした。また、11月にACC会議を東京において主催した(年1回の会議)。さらに、事務局機能が、米国 Fred Hutchinson Cancer Research Center から、予防研究部へ移転することになり、その準備を進めている。</li> <li>NCC から将来を担う若手育成を目指し、サポート体制を構築。平成25年度は、医師ふたりをアメリカがん研究所(NCI)に派遣した。</li> <li>海外からの研修、視察の受入れを行った。(任意・受託研修 95人、見学者146人、視察対応 10件 76人 対象期間:平成25年1月~12月)</li> <li>NECがタイにて進めている、経済産業省事業「平成25年度 日本の医療機器・サービスの海外展開に関する調査事業」にNCCが医学の面で協力した。</li> <li>消化管内視鏡検査、治療の海外での講演、実技指導:上部、下部消化管腫瘍に対する早期診断及びEMR、ESDの内視鏡治療の実践について、各国を訪問して講演や実技指導を行うとともに、海外からの研修生を積極的に受け入れて教育を行った。(内視鏡研修、見学者数50人 対象期間:平成25年1月~12月)</li> <li>がん登録推進法案について、厚生労働省がん対策・健康増進課及</li> </ul>

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>び参議院法制局との協議・意見交換を継続的に実施し、法律の成立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JST バイオサイエンスデータベースセンター (NBDC)の人材育成分科会委員として、情報解析分野における人材育成に向けた戦略策定に貢献した。</li> <li>・厚生労働省が推進した第3次対がん総合戦略(がん臨床研究事業及び推進事業を含む)の約8年半経過時点において、事業全体を総括し、併せて研究事業の基本的な国際比較を行った。その結果に基づき、平成26年度からの新たな総合的がん研究戦略への提言を行い、報告書「がん研究の今後のあり方について」(平成25年5月)としてまとめた。この報告書はその後、厚労・文科・経産省合同の「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」でも報告され、平成25年8月9日に公開された有識者会議の報告書の基盤的資料の一つとして、大きな影響を与えた。その有識者会議報告書の内容の一部は、平成26年度の厚労科研費の公募等にも反映されている。</li> <li>・厚生労働省第7回がん検診の在り方に関する検討会(2013.7)に、開発費研究班の成果を踏まえ、「がん検診提供体制が受診率に及ぼす影響要因について」について発表した。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、新たながん診療連携拠点病院についての意見を集約し「がん診療連携拠点病院制度の関する提案」を提出した。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会を開催し、平成24年度にとりまとめた相談支援センターの機能、業務、名称等について、情報提供・相談支援部会としての意見・提案を報告書にとりまとめ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省・がん診療提供体制の在り方に関する検討会に向けた提案を行った。</li> <li>・がん対策情報センターにがん政策科学研究部を設置し、米国の大学院で学位を取得し関連分野の研究経験のある者2名(部長1名(ヘルスサービス博士)および研究員(疫学修士))を配置し、客観的データの収集・分析体制を構築開始した。</li> <li>・禁煙支援に関する専門的知識と経験を有する4名の専門家と厚生労働省たばこ対策専門官による「クイットラインパネル」を設置し、日本版クイットライン(禁煙電話相談)事業に関する第1回パネル報告書を完成した。</li> <li>・環境に広く存在するセレウス菌による感染症発生時には、他の医療機関の参考ともなるよう記者会見で注意喚起を図り、センターの対策を紹介した。また、メディアからの取材申込みにも対応し、感染制御室の取り組みを紹介、感染対策の啓発にも取り組んだ。</li> <li>・NCC から将来を担う若手育成を目指し、サポート体制を構築。平成25年度は、医師ふたりをアメリカがん研究所(NCI)に派遣した。</li> <li>・海外からの研修、視察の受入れを行った。(任意・受託研修 95人、見学者146人、視察対応 10件 76人 対象期間:平成25年1月~12月)</li> <li>・NECがタイにて進めている、経済産業省事業「平成25年度 日</li> </ul>



様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>本の医療機器・サービスの海外展開に関する調査事業」に NCC が医学の面で協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消化管内視鏡検査、治療の海外での講演、実技指導：上部、下部消化管腫瘍に対する早期診断及び EMR、ESD の内視鏡治療の実践について、各国を訪問して講演や実技指導を行うとともに、海外からの研修生を積極的に受け入れて教育を行った。(内視鏡研修、見学者数 50 人 対象期間：平成 25 年 1 月～12 月)</li> <li>・国際がん研究パートナーシップ (ICRP) に、国立がん研究センターがん研究開発費としての参加を継続し、米国立癌研究所 (NCI) をはじめ、欧米を中心とする海外のがん研究費配分機関との情報・意見交換を行い、我が国のがん研究戦略のあり方の検討の参考とした。その一部は、厚生労働科学研究費補助金指定研究(研究代表者：堀田知光)による「第 3 次対がん総合戦略全体の報告と評価に関する研究」の報告書の中に、国際分析結果として記載した。</li> <li>・国際共同研究 (Asia Cohort Consortium: ACC) に参画し、コホート研究の統合解析により、肉と死亡、喫煙と死亡、BMI と膵がん、BMI と循環器疾患死亡などとの関連を明らかにした。また、11 月に ACC 会議を東京において主催した(年 1 回の会議)。さらに、事務局機能が、米国 Fred Hutchinson Cancer Research Center から、予防研究部へ移転することになり、その準備を進めている。</li> </ul> <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文科省ライフサイエンス委員会 IPS・再生医療部会部会員として貢献した。</li> <li>・ナショナルセンターバイオバンクネットワーク (NCBN) ロードマップ見直しワーキンググループに参画し、発足後 3 年を経た NCBN の諸検討機関が重点的に取り組むべき課題とロードマップを、NCBN 運営協議会に提案した。</li> <li>・科学技術試験研究委託事業 「ゲノム研究用試料に関する病理組織検体取扱規程の策定及び病理組織取扱いに関する実証研究」を日本病理学会より再委託し、ゲノム研究に供するバイオバンク試料の取り扱いを定めた我が国のスタンダードとなるガイドライン策定にあたっている。</li> <li>・昨年度作成したがん対策の進捗を測定するための指標の測定として、全国のがん診療連携拠点病院 134 施設に対する大規模患者体験調査 (14070 人対象 7786 人回答) などを実施し、結果をがん対策推進協議会に報告するとともに、がん対策推進基本計画中間報告にへ反映された。</li> <li>・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を開催し、がん診療連携拠点病院が指針で定められた活動を実施し、全国のがん診療の質をさらに向上させることができるよう、「都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の実現に関する提案」をとりまとめ、厚生労働省に提出した (7 月 25 日)。</li> <li>・全国がん登録の実施に向けて、厚生科学審議会がん登録部会に参考人として参加し、政令・省令の策定に協力した。</li> </ul>

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>・米国や欧州で承認され、日本では未承認のがん治療薬 41 種類のうち、24 種は薬代が円換算で月に 100 万円を超えるとする調査結果を国立がん研究センターがまとめた。承認されて公的医療保険が適用されないと、混合診療が認められたとしても、患者は高額な負担が必要となる例を示した。</p> <p>・全国がん登録データセンター準備室を設置した。</p> <p>・火災や災害時に備え、自衛消防隊の消火訓練や総合防災訓練を実施した。</p> <p>・エネルギー(電気・都市ガス)供給の複数化を図り、緊急時対応及びピークカット対策として、ガスコージェネレーションシステムの導入工事を行い運用開始した。</p> <p>○主に医療先進諸国との人材交流による、我が国のがん医療やがん研究に携わる人材の育成とネットワーク構築</p> <p>・米国でも最高の医療機関の一つであるマサチューセッツ総合病院、がん研究における世界最大の研究費配分機関である米国国立がん研究所、フランスのがん研究費配分機関であり、最先端の医療技術開発を行っている仏国国立がん研究所と学術・人材交流を目的とした覚書を締結した。</p> <p>・国際対がん連合(UICC)の国際 TNM 分類、Cancer Drug Development Forum、ESMO 大腸がんガイドライン会議、IARC(国際がん研究機関)、アジア臨床腫瘍連合(Federation of Asian Clinical Oncology)、シンガポール国立医療開発審議会といった国際組織のエキスパートパネル、専門委員等として、ガイドラインや報告書の作成を行った。</p> <p>○国際共同研究を通じたサイエンスへの貢献、国際的プレゼンスの向上</p> <p>・国際共同臨床試験として、IntReAllSR2010 試験、T-Rex Study の実施、その他 Head and Neck 国際分野での国際共同臨床試験の計画などを行った。JCOG と韓国胃癌学会との国際共同研究(JCOG0705/KGCA01)においては、データマネージメントの指導・統括を行うとともに、それを通じた日韓の研究者への研究者主導臨床試験の方法論に関する教育指導も行った。</p> <p>・Asian Breast Cancer Consortium、ハワイ大学、Asian Cohort Consortium(ACC)、Global dietary database consortium、ILCCO、FLCCA、国際がんゲノムコンソーシアムといった国際コンソーシアムに参加し、研究成果の公表を行うとともに共同研究を継続している。このうち、ACC については、米国から当センターにデータセンターを移転した。</p> <p>○医療貢献を通じてのアジアにおけるリーダーシップポジションの確立</p> <p>・アジアを中心に 400 名超受入れた。具体的には、任意・受託研修 138 人、見学者 155 人、視察対応 17 件 112 人である(対象期間：平成 26 年 1 月～12 月)。</p> <p>・インド、台湾、中国、モンゴル、スリランカ、などアジア各</p>

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
				<p>国を中心に手術や内視鏡などの技術指導を数多く行った。</p> <p>・総務省事業「平成26年度ASEAN地域におけるICTを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究」(タイ)への協力を行った。</p>
<p>6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 公衆衛生上の重大な危害への対応</p> <p>公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p>	<p>6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 公衆衛生上の重大な危害への対応</p> <p>国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、可能な限り適切な対応を行う。</p>	<p>・国の要請に対して、積極的な対応を行うとともに、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、可能な限り適切な対応を行っているか。</p>	<p>6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 公衆衛生上の重大な危害への対応</p> <p>①災害や公衆衛生上重大な危機が発生した場合の対応 【平成 22 年度】</p> <p>○東北地方太平洋沖地震に関連して、地震直後から以下の取り組みを継続して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部を設置した。【平成 23 年 3 月 11 日】</li> <li>・中央病院屋上で放射線量測定を開始した。【平成 3 月 13 日～、3 月 17 日～ホームページ上で公表した。】</li> <li>・東北地方太平洋沖地震対応委員会(委員長：嘉山孝正)を設置した。【平成 23 年 3 月 14 日】</li> <li>・災害発生時におけるトリアージスタッフの体制を整備した。【平成 23 年 3 月 15 日～】</li> <li>・宮城県の被災地に医療支援チーム(医師 2 名、看護師 3 名、事務 2 名で構成)を派遣し、国立宮城病院を拠点に避難所等における医療支援を実施した。【平成 23 年 3 月 17 日～20 日】</li> <li>・福島第一原子力発電所の被災に伴う放射性物質の漏洩に関連して、福島県にスクリーニング支援チーム(医師 1 名、放射線技師 1 名、事務 1 名)を派遣し、要請された地域において住民の放射性物質スクリーニングを実施した。【平成 23 年 3 月 17 日～20 日】</li> <li>・被災地のがん患者の診療の参考となる情報(東北地方の放射線治療の施行状況、東北地方で抗がん剤治療を引き受けている病院一覧、全国のがん診療連携拠点病院の状況と受入体制)を地域の医療機関から収集し、ホームページを通じて情報提供した。【平成 23 年 3 月 17 日～】</li> <li>・被災地の医療機関における医薬品の不足状況について、ホームページ上で情報収集を開始した。</li> <li>・被災地において必要な治療を受けられないがん患者の方々を積極的に受け入れた。【平成 22 年 3 月末までに 57 人を受入(外来 44 人、入院 13 人)】</li> <li>・被災者に対する義援金を職員から募集した(1,501 万円が集まり、岩手県、宮城県及び福島県に寄付した)。</li> </ul> <p>○平成 21 年度に流行した新型インフルエンザ対策として、「当院かかりつけ患者で、かつ、がんの症状について治療を有する者」</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>及び、「新型インフルエンザ対応のため他院で受けられないがん患者の積極的受け入れ」を取り決めて対応した。</p> <p>【平成 23 年度】</p> <p>○東北地方太平洋沖地震に関連して、センター全体で以下の取り組みを実施した。</p> <p>&lt;亜急性期(1週間後~1ヵ月)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者・医療機関向けホットラインなど被災地がん患者受け入れ及び当センター・他施設への受け入れ支援(情報提供・紹介等)</li> <li>・被災状況とがん診療体制を把握し「がん患者の方々の診療体制の情報(がん診療連携拠点病院の状況と受け入れ体制)」を随時更新しながら公開</li> <li>・放射線被ばくへの健康への影響情報を収集し、放射線医学研究所と連絡をとり公開</li> <li>・中央病院における水道水・雨水や野菜に含まれる放射線量測定開始</li> <li>・麻薬の扱いに関する情報(医療用麻薬の県境移動の取扱いについて)の解説文を公開</li> <li>・センター内の防災対策</li> <li>・職員から被災地への義援金(計 1,501 万円)を集め、被災 3 県へ寄付</li> </ul> <p>&lt;1ヵ月以降の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な情報発信と更新・検証</li> <li>・収集した医療ニーズ、モニタリングに基づく支援の実施と提言</li> <li>・ホットラインと医療支援コーディネートなどの医療ニーズの調整</li> <li>・放射線被ばくについての公開討論会を開催</li> <li>・被災者健康支援連絡協議会・全国医学部長病院長会議被災地支援委員会の事務局として、被災地の要望・支援内容のサーバー管理と全国の大学病院からの医師派遣のコーディネート</li> </ul> <p>○柏キャンパスにおいても、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東病院(千葉県柏市)敷地内における放射線量について測定を行いホームページに掲載</li> <li>・柏市からの要請を受け、東葛地区放射線量対策協議会に出席し、東葛地区の放射線量の人体影響について説明</li> <li>・柏市清掃工場の焼却灰からの高放射線量セシウムが検出された問題についての対応を助言</li> <li>・我孫子市で汚染牛肉を給食として配給した問題に関する助言</li> <li>・柏市、流山市からの要請を受け、保育所を訪問し、放射線問題について個別相談活動を実施</li> <li>・柏市医師会員を対象とする放射線影響に関する説明会を実施</li> <li>・柏市の除染を進める会に参加し助言</li> <li>・流山市議会議員を対象とする放射線影響に関する説明会を実施</li> </ul> <p>○国民の生活に大きな影響を及ぼしている放射線被ばくに関する</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>る情報について記者会見やホームページを通じて積極的に発信し、国民の不安の軽減に努めた。</p> <p>○放射線被ばくについて正しい理解を進めるために公開討論会を開催し、その内容についてホームページで公開するとともに冊子としてまとめ、メディアを含め関係者に配布した。</p> <p>○都心で大災害が発生したことも想定した築地キャンパス防災マニュアルの改定を進めた。</p> <p>○災害等における患者・職員などに必要な物資の供給などについて、センター内運営業者(売店・レストラン・喫茶・自販機)との協定を締結し、災害時の物資供給体制の整備を図った。</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○東日本大規模地震を教訓に地震を想定した災害訓練を実施した。</p> <p>○国民の生活に大きな影響を及ぼしている放射線量に関する情報について、ホームページを通じて積極的に発信した。</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○現状に則した防災マニュアルの改正を行い、災害時の行動がスムーズに行えるよう整備を行えるよう整備した。</p> <p>○新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画の検討を開始し、平成 26 年度前期に策定予定。</p> <p>○火災や災害時に備え、自衛消防隊の消火訓練や総合防災訓練を実施した。</p> <p>○環境に広く存在するセレウス菌による感染症発生時には、他の医療機関の参考ともなるよう記者会見で注意喚起を図り、センターの対策を紹介した。また、メディアからの取材申込みにも対応し、感染制御室の取り組みを紹介、感染対策の啓発にも取り組んだ。</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○火災や災害時に備え、自衛消防隊の消火訓練や総合防災訓練を実施した。</p> <p>○エネルギー(電気・都市ガス)供給の複数化を図り、緊急時対応及びピークカット対策として、ガスコージェネレーションシステムの導入工事を行い運用開始した。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 国際貢献</p> <p>我が国におけるがんに対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。</p>	<p>(2) 国際貢献</p> <p>わが国のがん対策の中核機関として、知的支援体制を整え積極的に国際貢献を図っていく。そのため、がんの研究・医療・政策に係る国際的団体への貢献をはじめとして、研究開発や政策形成等における国際連携に積極的に参加・参画するとともに、二国間等での研究等協力を推進していく。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの任意・受託研修者の受入人数(平成22年度～平成25年度の平均数:101人)</li> <li>・わが国のがん対策の中核機関として、知的支援体制を整え積極的に国際貢献を図っていくため、研究開発や政策形成等における国際連携に積極的に参加・参画するとともに、二国間等での研究等協力を推進しているか。</li> </ul>	<p>(2) 国際貢献</p> <p>①国際貢献・国際連携</p> <p>[平成 22 年度]</p> <p>○国際交流の充実化のため国際交流室を設置した。[平成 22 年 8 月]</p> <p>○国際協力機構(JICA)から委託された外国人医師の研修を実施した。</p> <p>○第 32 回国際がん登録協議会学術総会(大会長:嘉山孝正理事長)に組織委員会担当として参画した。[平成 22 年 10 月]</p> <p>○1978 年以來の「喫煙と健康」WHO 指定研究協力センターとして、WHO の行う啓発資料の作成に対する協力支援を行うとともに、海外の専門家が参加した「世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム 2010」を開催し、WHO たばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施したほか、たばこ規制枠組条約第 4 回締約国会議に政府代表として参加した。</p> <p>○「国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC)」の活動の一環として、肝がん全ゲノム解読に関する成果が、世界初の報告として、Nature Genetics 誌(ゲノム解析では国際的なトップジャーナル)に受理されるとともに、合計 10 症例の解読を終了した。</p> <p>○台北医科大学と総合的な共同研究についてアグリーメントを結び、研修者を受け入れ、脳腫瘍に関する共同研究を開始した。</p> <p>○中国の復旦大学と肝細胞癌の共同研究を行い、抗体を用いたプロテオーム解析により、600 種類の転写因子を対象に手術検体を用いて早期再発に関わる分子を網羅的に解析した。</p> <p>○スウェーデンのカロリンスカ研究所と 21 番染色体のプロテオーム解析の共同研究を開始した。</p> <p>[平成 23 年度]</p> <p>○「国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC)」の活動として、第 5 回国際ワークショップを京都にて主催した【平成 23 年 7 月 10 ～12 日】。また肝臓がん症例の全ゲノム解読を継続し、一部の成果について新たに論文を投稿した。</p> <p>○国際ヒトエピゲノムコンソーシアム(IHEC)参加への調整委員を担当、IHEC 対応型 CREST に採用され、我が国の代表チームとして、消化器上皮細胞の標準エピゲノム決定により国際貢献を図った。韓国 NIH における Korea-Japan IHEC Research Communication Meeting に参画した。</p>	
---	--	---	---	--

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○JST 2 国間国際協力事業(日本-デンマーク)において、デンマークとの前立腺がん診断 microRNA に関する共同研究を実施した。</p> <p>○JST 2 国間国際協力事業(日本-インド)において、インドとの HCV, HBV に関する共同研究を実施した。</p> <p>○フランス・レンヌ大学からフランス人ポストドクトラルフェロー 1 名を雇用し、肝細胞がんの研究を実施した。</p> <p>○ベルギー人ポストドクトラルフェロー 1 名を雇用し、乳がんに関する研究を実施した。</p> <p>○中国の復旦大学と肝細胞癌の共同研究を行い、組織アレイを用いたプロテオーム解析により、早期再発に関わる核内因子を網羅的に解析した。</p> <p>○スウェーデンのカロリンスカ研究所と抗体を用いたタンパク質の翻訳後修飾の網羅的解析を実施した。</p> <p>○第 6 回アジアエビゲノミクス会議を開催した。【平成 23 年 5 月】</p> <p>○第 9 回日中がんワークショップの厚生労働省側世話人及び発表者として参加し、共同研究推進を図った。【平成 23 年 12 月】</p> <p>○日韓がん研究ワークショップを、文科省がん支援活動と合同で開催した【平成 23 年 12 月】</p> <p>○昭和 53 年以來の「喫煙と健康」WHO 指定研究協力センターとして、WHO の行う啓発資料の作成に対する協力支援を行うとともに、「世界禁煙デー・タバコフリー築地フォーラム 2011」を WHO たばこ規制枠組条約をテーマに開催し、WHO のたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施した。</p> <p>○ドイツがんセンターと共同で、たばこ政策課題の 1 つであるたばこ産業の広告・販売促進活動(たばこ規制枠組条約第 13 条)の実態に関する国際比較研究を行い、その成果を英語、ドイツ語、日本語の 3 カ国語による冊子として発行した。</p> <p>○マヒドン大学ラマティボディ病院(タイ)との覚書を締結した。【平成 23 年 8 月 11 日】</p> <p>○タイ国水害に関しマヒドン大学ラマティボディ病院へ義援金を贈った。【2,095 千円(セター内)】</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○中日友好病院(中国)との覚書を締結した。【平成 23 年 9 月 26 日】</p> <p>○Asian National Cancer Centers Alliance (ANCCA) に主要加盟国として参加した。【平成 23 年 10 月 21 日、22 日】</p> <p>○Center for Life Sciences, Nazarbayev University (カザフスタン)へ視察し、覚書締結を視野に入れ作業中</p> <p>○インドネシアがんセンター (Dharmais Cancer Hospital) との覚書にむけ作業中</p> <p>○国際協力機構(JICA)から委託された外国人医師の研修を実施した。(7人受入)</p> <p>【平成 24 年度】</p> <p>○国際がんゲノムコンソーシアム (ICGC)の活動として、肝がん・肺がんの Working group を開催した。また希少がんの解析における国際協力体制構築に向けて、ICGC bone cancer meeting に日本の代表として参加した。</p> <p>○国際ヒトエピゲノムコンソーシアム (IHEC) の我が国の代表チームとして、正常肝細胞等の標準エピゲノムプロファイルを決定し、データ公開を準備した。IHEC 国際科学委員を務め、同委員会・年次集会等に参加し、国際貢献を図った。</p> <p>○提携後初の合同カンファレンス (NCC&amp;タイのマヒドン大学ラマティボディ病院&amp;順天堂) をバンコクにて開催した。(中央病院と東病院から 11 人の医師及び看護師らが参加した。)[平成 24 年 7 月]</p> <p>○Human Proteome Organization (HUPO)が主催する抗体データベースである Antibody-based Protein Capture Committee に co-chair として参加し、データ登録のガイドラインの作成に貢献した。</p> <p>○国際共同研究 (Female Lung Cancer Consortium in Asia : FLCCA)に参画し、アジア人非喫煙者女性の肺腺がんリスクを規定する遺伝子座を複数個同定した。</p> <p>○インドー日本・二国間国際交流事業：研究所の分子細胞治療研究分野は JST の助成により、インドのニューデリーの国立研究機関である ICGBE との国際交流を通して、HBV と肝細胞がんに関する microRNA 研究を共同で開始した。双方の研究者が両国を訪問、短期滞在し、共同研究を実施した。</p>	



様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○デンマーク-日本・戦略的国際科学技術協力推進事業：研究所の分子細胞治療研究分野は、JST とデンマーク科学技術開発庁(DASTI) の双方の助成により、デンマークのオーフス大学との共同研究で、前立腺がん、乳がんに関する分泌型 microRNA バイオマーカー探索を共同で開始した。特に、オーフス大学の有するバイオバンク事業との連携をはかる。</p> <p>○韓国がんセンターをはじめとする韓国の3施設と、頭蓋内胚細胞腫のゲノム解析に関する共同研究を開始することで合意した。</p> <p>○韓国がんセンターを訪問し、共同研究及びバイオバンク構築について情報交換を進めた。</p> <p>○日韓がん研究ワークショップを組織した。</p> <p>○中国の復旦大学と消化管間質腫瘍の共同研究を行い、術後再発を予測するバイオマーカーの検証実験に着手した。肝細胞がんに関しても共同研究を行っており、組織アレイを用いたプロテオーム解析により、早期再発に関わる核内因子を網羅的に解析した。また、中国人臨床医1名を受け入れ、プロテオーム解析の実験指導を行なった。</p> <p>○日中韓交流事業に参加した。</p> <p>○スウェーデンのカロリンスカ研究所と抗体を用いたタンパク質の翻訳後修飾の網羅的解析を実施した。</p> <p>○タイのコンカエン大学より大学院生1名を受け入れ、HPV16のアジア型バリエーションの高発がん性に関して共同研究を開始した。</p> <p>○がん患者の味覚障害に関する患者の実態調査を2国間の共同研究(日本-タイ)として行った。口内炎によるQOL低下を予防するための基礎研究を開始した。</p> <p>○Nature Publishing Group が主催する抗体データベースである Antibodypedia にアドバイザーとして参加し、データ登録のガイドラインの作成に貢献した。</p> <p>○WHO-FICネットワーク会議に日本協力センターの一員として参加し、ICD(国際疾病分類)の改善(Update)に協力した。</p> <p>○ICD-11 策定に関する腫瘍に関連アドバイザー・グループ(Neoplasm TAG)のメンバーとして、ICD-11のβバージョンの作成作業に従事した。</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○ヨーロッパ諸国で運用されている死因統計システム(IRIS)の導入検討に関連して、独・仏・伊3国の状況を視察すると共に、コアグループ会議に参加し、改善のプロセスに貢献した。</p> <p>○多施設臨床試験支援センターが支援しているJCOG試験のうち以下の2試験を国際共同研究として実施した。                      ・日韓共同:JCOG0705(治療切除不能進行胃癌に対する胃切除術の意義に関するランダム化比較第Ⅲ相試験)                      ・日米共同:JCOG1008(高齢切除不能進行大腸癌に対する全身化学療法に関するランダム化比較第Ⅲ相試験)</p> <p>○昭和53年以來の「喫煙と健康」WHO指定研究協力センターとして、「世界禁煙デー記念シンポジウム(東京フォーラム)」を「命のための政策:たばこ産業の妨害を阻止しよう」を厚生労働省と共催し、WHOのたばこ規制に関する国際的な最新知見の共有と情報発信を実施した。また、WHOたばこ規制枠組条約の第5条3項ガイドラインを翻訳、発行するとともに、WHOたばこ規制枠組条約第5回締約国会議(COP5)に政府代表団副団長として出席した。</p> <p>○WHOたばこ規制枠組条約の第14条普及のための教育プログラム開発に関するワークショップに専門家として出席した。</p> <p>○WHOたばこ規制枠組条約の認知促進のため、「FCTCの日」を設け、啓発普及のためのストリーミング番組を配信した。</p> <p>○WHOたばこ規制枠組条約第9条/10条、第12条、第13条、第14条のガイドラインを翻訳した。</p> <p>○WHO西太平洋地域キットライン(禁煙電話相談)ワークショップに参加した。</p> <p>○台湾衛生研究所による保健医療従事者のためのたばこ対策ワークショップに専門家として招聘された。</p> <p>○外国人の任意研修・見学等4月から新規に131人(1月中開始見込み2人及び中国衛生協力研修の4人含む)受け入れた。</p> <p>○国際協力機構(JICA)から委託された外国人の研修を実施した。(8人受け入れ)</p> <p>○順天堂+北京大学合同シンポジウムに当センター医師2名がシンポジストとして参加した。【平成24年9月】</p> <p>○各国政府要人を含めた9件の視察対応を行った。(中国、トルクメニスタン、ロシア等からの要人等、WHO)</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○Medical Excellence JAPAN と協力し外国人患者の受け入れ体制の整備を完了した。</p> <p>○複数のアジア諸国の主要がんセンター・大学との連携に向けた作業を行っている。</p> <p>○国際共同研究 (Asia Breast Cancer Consortium: ABCC) に参画し、乳がんリスクに関連する遺伝子多型を明らかにした。</p> <p>○国際共同研究 (Collaborative Group on Hormonal Factors in Breast Cancer) に参画し、生理・生殖要因と乳がんリスクの関連を大規模統合解析により明らかにした。</p> <p>○国際共同研究 (Asia Cohort Consortium: ACC) に参画し、コホート研究の統合解析により、体格と肺癌死亡、喫煙・飲酒・体格と小腸がんリスク、体格と糖尿病の関連を明らかにした。</p> <p>○国際共同研究 (Harvard Pooling Project) に参画し、コホート研究の統合解析によりカロテノイド摂取とホルモン受容体別乳がんリスクの関連を明らかにした。</p> <p>○米国、ブラジルにおける日系移民を対象とした国際共同研究による成果を 3 本の原著論文として発表した。</p> <p>○European guidelines for quality assurance in colorectal cancer screening and diagnosis. First Edition. に reviewer として参画した。</p> <p>○International Cancer Screening Net Work (NCI による) に日本の乳がん検診、子宮がん検診に関する program update を行い、世界のがん検診標準化のためのデータベース構築に協力した。http://appliedresearch.cancer.gov/icsn/</p> <p>【平成 25 年度】</p> <p>○米国の国立がん研究所と研究協力に関する覚書締結の準備を進め、平成 26 年 4 月に締結された。</p> <p>○NCC から将来を担う若手育成を目指し、サポート体制を構築。平成 25 年度は、医師ふたりをアメリカがん研究所 (NCI) に派遣した。</p> <p>○アジアがんセンター総長会議 (ANCCA) に出席し、たばこ撲滅を目指す宣言をアジアがんセンター総長選名で出すことを決議した。</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評定調査書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○海外からの研修、視察の受け入れを行った。(任意・受託研修 95人、見学者 146人、視察対応 10件 76人 対象期間：平成 25年 1月～12月)</p> <p>○NEC がタイにて進めている、経済産業省事業「平成 25年度日本の医療機器・サービスの海外展開に関する調査事業」に NCC が医学の面で協力した。</p> <p>○国際共同治験への参加：製薬企業による国際共同試験へ積極的に参加し、重要な臨床試験成績の構築に貢献した。 【国際共同治験実施件数】年度実績：185件(中央：100件/東：85件)</p> <p>○多施設臨床試験支援センターが支援している JCOG 試験のうち以下の 2 試験を国際共同研究として実施した。 ・日韓共同：JCOG0705 (治療切除不能進行胃癌に対する胃切除術の意義に関するランダム化比較第Ⅲ相試験) ・日米共同：JCOG1018 (高齢切除不能進行大腸癌に対する全身化学療法に関するランダム化比較第Ⅲ相試験)</p> <p>○JCOG の 2 試験に加え、IRCI との小腸癌述語補助療法 (BALLAD) などの国際共同研究者主導臨床試験への参加、症例登録、計画書作成を行った。</p> <p>○多施設臨床試験支援センターが支援している JCOG 試験における放射線治療の品質管理/品質保証を国際標準準拠で行うため、IAEA (International Atomic Energy Agency)、Advanced Technology Consortium (ATC)、Quality Assurance Review Center (QARC) 等からなる、がん臨床試験における放射線治療の品質管理/品質保証の国際ハーモナイゼーショングループ (Global Quality Assurance of Radiation Therapy Harmonisation Group) に JCOG として加盟し、情報共有に努めており、JCOG 試験における放射線治療の安全性・有効性の確保を行っている。</p> <p>○消化管内視鏡検査、治療の海外での講演、実技指導：上部、下部消化管腫瘍に対する早期診断及び EMR、ESD の内視鏡治療の実践について、各国を訪問して講演や実技指導を行うとともに、海外からの研修生を積極的に受け入れて教育を行った。(内視鏡研修、見学者数 50人 対象期間：平成 25年 1月～12月)</p> <p>○ Federation of Asian Clinical Oncology (FACO)への参画 平成 25年 9月 CSCO(中国癌治療学会) Annual Meeting に合わせ、FACO の第 1 回の学術集会在開催され、当センターからも参加し、今後の運営に関して討論に参加した。平成 26年 1月には国際共同研究として胃癌をテーマに実働する。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○国際共同研究 (Asia Cohort Consortium: ACC) に参画し、コホート研究の統合解析により、肉と死亡、喫煙と死亡、BMI と肺がん、BMI と循環器疾患死亡などの関連を明らかにした。また、11月にACC会議を東京において主催した(年1回の会議)。さらに、事務局機能が、米国 Fred Hutchinson Cancer Research Center から、予防研究部へ移転することになり、その準備を進めている。</p> <p>○国際共同研究 (Harvard Pooling Project) に参画し、野菜・果物と乳がんリスクには関連がないことを明らかにした。</p> <p>○国際共同研究 (Asia Breast Cancer Consortium) に参画し、アジア人における乳がんリスクに関連する新たな遺伝子多型を同定した。</p> <p>○代表世話人の一人として、The 4th JCA-AACR Special Joint Conference: the latest advances in gastric cancer research を癌学会と AACR の joint conference として開催した。</p> <p>○オーストラリアの Palliative Care Clinical Studies Collaborative(PaCCsC)が中心になって行われているアジア太平洋地域での緩和ケアにおける薬物療法の副作用・効果に関する観察研究である Rapid pharmacovigilance in palliative care (緩和ケアにおける迅速な薬物療法の副作用・効果に関する観察研究)に参加し、当センターの研究倫理審査委員会で承認され、患者登録を継続中。</p> <p>○日本癌学会国際シンポジウム Cancer Nanomedicine を主催し、日本、台湾、シンガポールでの Nanomedicine の国際治験に貢献した。</p> <p>○国際的なリンパ管侵襲、静脈侵襲の判定基準を作成するため International study group of blood and lymphatic vessel invasion を形成して判定一致率の検討を行っている。</p> <p>○Ependymoma Consensus Meeting (ハイデルベルグ、H25年7月)に参加し、Ependymoma (上衣腫)におけるバイオマーカー検索の国際メタ解析に日本として参加することで合意した。</p> <p>○がん研究振興財団と協力して、国際がん研究シンポジウムを開催し、世界の代表的ながん研究専門施設(米国、カナダ、フランス、韓国、シンガポール、タイ)における国際的な対がん戦略に関して情報を交換し、国際貢献を図った。</p>	

様式 2—2—4—2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○「抗がん剤投与時の味覚障害の成因解明とその対処法」の研究において、タイ国立がん研究センター、および複数のタイ国立大学との共同研究で、味覚障害の原因および味覚障害の予防、治療に関する日-タイ共同研究セミナーを立ち上げ、昨年度はタイで、本年度は日本(国立がん研究センター、築地)にてセミナーを行った。</p> <p>○Human Proteome Organization (HUPO)が主催する抗体データベースである Antibody-based Protein Capture Committee に co-chair として参加し、データ登録のガイドラインの作成に貢献した。</p> <p>○スウェーデンのカロリンスカ研究所と抗体を用いたタンパク質の翻訳後修飾の網羅的解析を実施した。</p> <p>○中国の復旦大学と消化管間質腫瘍の共同研究を行い、術後再発を予測するバイオマーカーの検証実験に着手した。肝細胞がんに関しても共同研究を行い、組織アレイを用いたプロテオーム解析により、早期再発に関わる核内因子を網羅的に解析した。</p> <p>○がん患者の味覚障害に関する患者の実態調査を2国間の共同研究(日本-タイ)として行った。口内炎による QOL 低下を予防するための基礎研究を開始した。</p> <p>○フィンランド国立労働衛生研究所、国立国際医療研究センターとの共同セミナー「タバコフリーフィンランド 2040 への行程」を行い、フィンランドのがん政策及びたばこ政策について学ぶ機会を設け、タバコフリーフィンランドとの連携について協議した。</p> <p>○たばこ健康 WHO 指定研究協力センターの新規契約申請を行った。</p> <p>○WHO たばこ規制枠組条約締約国会議専門家会合に招聘された。</p> <p>○アジア太平洋キットラインネットワークに加盟し、ワークショップに招聘され、日本のキットライン構築への助言を受けた。</p> <p>○国際対がん連合(UICC)日本委員会との連携で、アジアのたばこ対策・がん教育活動に協力した。</p> <p>○米国 NCI, FDA のたばこ対策部門へのコンサルテーションを行った。</p>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>○WHO-FICネットワーク会議に日本協カセンターの一員として参加し、ICD(国際疾病分類)の改善(Update)に協力した。</p> <p>○ICD-11 策定に関する腫瘍に関連アドバイザリー・グループ(Neoplasm TAG)のメンバーとして、ICD-11のβバージョンの作成作業に従事した。</p> <p>○国際がん研究パートナーシップ(ICRP)に、国立がん研究センターがん研究開発費としての参加を継続し、米国立癌研究所(NCI)をはじめ、欧米を中心とする海外のがん研究費配分機関との情報・意見交換を行い、我が国のがん研究戦略のあり方の検討の参考とした。その一部は、厚生労働科学研究費補助金指定研究(研究代表者:堀田知光)による「第3次対がん総合戦略全体の報告と評価に関する研究」の報告書の中に、国際分析結果として記載した。</p> <p>○国際ヒトゲノムコンソーシアム(IHEC)に、科学技術振機構戦略的創造研究推進事業(CREST)の支援を受けて我が国の代表研究チームとして参画している。国際科学運営委員会 ISSC・各種ワーキンググループ・年次総会(於ベルリン)において、解析手技とデータ共有プラットフォームの国際標準化に貢献した。CREST/IHEC チームのホームページを公開し、国内外の研究者ならびに国民への情報発信に努めている。</p> <p>【平成 26 年度】</p> <p>○主に医療先進諸国との人材交流による、我が国のがん医療やがん研究に携わる人材の育成とネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国でも最高の医療機関の一つであるマサチューセッツ総合病院、がん研究における世界最大の研究費配分機関である米国立がん研究所、フランスのがん研究費配分機関であり、最先端の医療技術開発を行っている仏国立がん研究所と学術・人材交流を目的とした覚書を締結した。</li> <li>・国際対がん連合(UICC)の国際 TNM 分類、Cancer Drug Development Forum、ESMO 大腸がんガイドライン会議、IARC(国際がん研究機関)、アジア臨床腫瘍連合(Federation of Asian Clinical Oncology)、シンガポール国立医療開発審議会といった国際組織のエキスパートパネル、専門委員等として、ガイドラインや報告書の作成を行った。</li> </ul> <p>○国際共同研究を通じたサイエンスへの貢献、国際的プレゼンスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・T-Cell Lymphoma Forum、GEST Asia2015、アジア胚細胞腫会議などの国際学会・会議を開催した。</li> <li>・国際共同臨床試験として、IntReAllSR2010 試験、T-Rex Studyの実施、その他 Head and Neck 国際分野での国際共同臨床試験の計画などを行った。JCOG と韓国胃癌学会との国際共同研究</li> </ul>	

様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価

			<p>(JCOG0705/KGCA01) においては、データマネージメントの指導・統括を行うとともに、それを通じた日韓の研究者への研究者主導臨床試験の方法論に関する教育指導も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際共同研究として、症例登録事業、放射線災害を中心としたリスクマネージメントの国際共同研究、抗がん剤治療の効果判定に関する研究、組織アレイを用いた早期開発に関わる核内因子の研究を行った。</li> <li>・Asian Breast Cancer Consortium、ハワイ大学、Asian Cohort Consortium(ACC)、Global dietary database consortium、ILCCO、FLCCA、国際がんゲノムコンソーシアムといった国際コンソーシアムに参加し、研究成果の公表を行うとともに共同研究を継続している。このうち、ACCについては、米国から当センターにデータセンターを移転した。</li> <li>・国際学術誌の Chief Editor や Academic Editor として、学術誌の編集・英文論文の審査に貢献するとともに、海外のグランディング機関の英文研究費申請書の審査を実施した。</li> <li>・米国の国立がん研究所 (NCI)へ派遣した若手研究者を介した連携により、がんゲノムスクリーニングによる個別化治療開発を目指した NCI-MATCH trial との連携により、わが国での産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-JAPAN)を構築した。今後、米国 NCI 側の試験との統合解析などを予定しており、グローバルなゲノム医療の普及へ貢献を果たす予定である。</li> <li>・臨床開発センターで新規に開発した抗体薬 (抗 tissue factor 抗体) を契約に基づいて米国の複数の大学に供与した。</li> <li>・国際ヒトエピゲノムコンソーシアム (IHEC)に、科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業 (CREST)の支援を受けて我が国の代表研究チームとして参画している。国際科学運営委員会 ISSC・各種ワークグループ・年次総会 (於バンクーバー)において、解析手技とデータ共有プラットフォームの国際標準化に貢献した。我が国が取得を分担した正常消化器上皮 細胞 等の標準エピゲノムプロファイルの、IHEC データベースにおける公開手続きを開始した。CREST/IHEC チームのホームページを公開し、国内外の研究者ならびに国民への情報発信に努めている。</li> <li>・「抗がん剤投与時の味覚障害の成因解明とその対処法」の研究において、タイ国立がん研究センター、および複数のタイ国立大学との共同研究で、味覚障害の原因および味覚障害の予防、治療に関する日-タイ共同研究セミナーを立ち上げ、一昨年度よりタイ-日本間でセミナー、交流を行っている。また、がん患者の味覚障害に関する患者の実態調査を 2 国間の共同研究 (日本-タイ) として行った。</li> </ul> <p>○医療貢献を通じてのアジアにおけるリーダーシップポジションの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアを中心に任意・受託研修、見学者、視察対応などで 400 名超受入れた。</li> </ul>	
--	--	--	--	--



様式 2-2-4-2 (別紙 9) 国立がん研究センター 中長期目標期間評価 項目別評価調書

中長期目標	中長期計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
			主な業務実績等	自己評価
			<p>・インド、台湾、中国、モンゴル、スリランカ、などアジア各国を中心に手術や内視鏡などの技術指導を数多く行った。</p> <p>・総務省事業「平成 26 年度 ASEAN 地域における ICT を活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究」(タイ) への協力を行った。</p> <p>・経済産業省資源エネルギー庁補助事業「アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ首長国と我が国の医療分野における協力強化事業」(アブダビ) への協力を行った。</p> <p>・日本の医療の国際展開を担っている、MEJ(一般社団法人メディカルエクセレンスジャパン)の事業にも協力し、粒子線治療機器導入の推進、人材育成などロシアを対象に行っている。</p> <p>・アジアがんセンター同盟(ANCCA)におけるタバコフリー宣言の採択と実行した。</p> <p>○WHO-FICネットワーク会議に日本協力センターの一員として参加し、ICD(国際疾病分類)の改善(Update)に協力した。</p> <p>○ICD-11 策定に関する腫瘍に関連アドバイザー・グループ(Neoplasm TAG)のメンバーとして、ICD-11 のβバージョンの作成作業に従事した。</p> <p>【海外からの任意・受託研修者の受入人数】                      (平成 24 年度～平成 25 年度の平均数：101 人)                      平成 22 年度：118 人                      平成 23 年度：73 人                      平成 24 年度：117 人                      平成 25 年度：97 人                      平成 26 年度：137 人</p>	